

## フランス地域民主主義の現状

—2002年、2003年の市長インタビューから 3—

鈴木 礼 暁

### II 2003年のインタビュー

本号では、2003年のインタビューのうち、アンジェ、ブレスト、ニオル、ラ・ロシェル、リモージュ、ジャルナック、バイヨンヌ、ブーコー、ロンスの9コミューンでのインタビュー内容を報告・検討する。2003年の訪問コミューンの一覧など概要は前号(札幌法学第16巻20号、30頁～33頁)で示した。

#### II-2-⑧ Angers (8月29日14:51～15:23)

##### ◎アンジェ

アンジェはペイ・ド・ラ・ロアール州メヌ・エ・ロアール県(人口73万3,000人、4アロンディスマン、41カントン、364コミューン)の県都で、4,300ヘクタールの市域に、フランスで16番目の人口(156,000)を擁するコミューンである。アンジェには3万人の学生が暮らし、アンジェ都市共同体 *Communauté d'agglomération d'Angers Loire Métropole* 内の人口は26万人である。

アンジェはアンド族 *Andes (Andécaves)* の中心地で、ローマの支配下ではジュリオマグス *Juliomagus* と呼ばれ、ロアール川の支流メヌ川の左岸で、フォーラム、浴場、劇場を備える町に発展した。275年にフランク族に焼かれ、住民は、現在残っている城壁の中に閉じこもった。3世紀にキリスト教が伝えられ、4世紀に司教区となっ

た。4 世紀から 5 世紀にかけて、住民であるゴール人の呼び名で、現在のコミューン名の起源となる *civitas Andecavorum* もしくは *Andecavis* と呼ばれるようになった。

471 年にフランク族に占領されて焼かれ、サクソン、ブルトン、そしてノルマンが続き、9 世紀末以後インゲルガー（初代アンジュー伯爵一伝）、1155 年に英国王冠を得たプランタジネット家（ヘンリ 2 世）により統治された。アンジュー伯爵家は、カペー朝のフランス国王聖ルイの下ではじめて王領（1246）となり、善良王ルネのとき 2 度目の王領となった。善良王ルネの甥、フランス国王ルイ 11 世は、1475 年にアンジェに対してコミューン特権を与えた。ルイ 11 世はアンジェのブルジョアたちに 1 人の市長、18 人の助役、36 人の参事会員、1 人の代理官、1 人の書記からなる市事務所を承認した。市長以外の者は 3 年ごとに選挙により選ばれたが、市長はルイ 11 世に任命された。

15 世紀末から 16 世紀の前半にかけて、町は繁栄した。1538 年の《歩兵》供給、商人のフランス各地での活動はひろく知られ、産物は織物、ワイン、石盤石、白亜石などであった。豊かな石造の建築物が木造の町の中で建造された。控訴院の起源となる *le Présidial* が 1551 年に建設された。4 つのベネディクト派の大修道院、続いて市庁舎も建てられた。ストラスブール、パリ、リヨン、トゥールーズに続いて、5 番目にアンジェで印刷業（1476）が始まり、学問、文筆・演劇活動が盛んに進められた。

アンジェは宗教戦争、ペストの流行、飢饉の時期に多くの困難を抱えた。中でも宗教改革はアンジェの市民たちを混乱に巻き込んだ。アンジェには 1555 年、フランスで 2 番目にプロテスタントの教会が建てられた。1562 年には 1 ヶ月の間新教徒が町を占拠した。反改革派が多数の新教徒を迫害、殺傷し、1572 年聖バルテルミーの 8 月 29 日、モンソロー伯爵は市の総督に取り押さえられた。アンジューのフランソアの死はナヴァールのアンリを王国の推定相続人とし、アンジェのカトリックはギューーズ公の下に結集した。アンリ 3 世はリーグの手に落ちるのを嫌って、1585 年に町の北部を破壊した。ア

ンリ 4 世の即位に当たって、アンジェの多数派はリーグの側に立っていた。アンリ 4 世がカトリックに改宗し、1598 年 3 月から 4 月の 1 ヶ月間アンジェに滞在した時期、アンジェの市民たちの多くがその流れに従い、ナントの平和勅令が発せられることになった。1626 年のペストの大流行、1630-1631、1661-1662 の大飢饉が町を疲弊させた。フロンドの乱（1649-1651）の後、町の参事会員の選挙が廃止された。後見監督の開始である。

18 世紀になってもアンジェは活気を取り戻さなかった。1650 年に約 32,000 人であった人口は、1769 年に 25,044 人であった。それでも文化活動は盛んで、1685 年に王立科学・文学アカデミーが建てられた。農業研究所（1761）、劇場（1763）が開かれ、最初の週刊誌が発行された（1773）。

フランス革命の波がアンジェに及んだ。愛国的グループがヴォルネら若い弁護士たちの周りに集まった。1793 年の事件はアンジェにも惨劇を齎した。アンジェの獲得のため、王党派＝ヴァンデ（：ペイ・ド・ラ・ロアール州の西南隣の県の名にもとづく）と共和派が戦いあった。10 月以後革命政府の指令を受けたフランカステルが恐怖政治を敷き、2,000 人を銃殺した。革命期にはしかし、国家財産の売却、要塞の破壊、町の整備、隣村統合がすすみ、アンジェの市域はほぼ現在の規模となり、人口も 33,900 人に回復した。

19 世紀になるとアンジェは徐々にその様相を変えた。要塞のかわりに大通りが整備され、メーヌ川の架橋や護岸がなされ、鉄道が開通し、ロアールの水が水道水として使われるようになった。アンジェの住民たちは 1870 年以後いち早くオスマン様式の建築を取り入れた。経済活動は伝統的なままであった。農業、園芸、蒸留酒製造業（コアントローほか）、スレート採掘業、特に繊維産業などである。1901 年にすべての繊維産業が、ベソノー株式会社に統合され、第一次大戦後 5,000 人の労働者を雇うようになった。

戦後 1928 年から 1936 年にかけて、アンジェの市議会は《整備、美化、拡張》のための大規模な都市計画を構想したが、レンヌ公園を除

いて 50 年代以前には着手されなかった。地理的に優れた位置のため、アンジェは 1939 年から 1940 年の間ポーランド亡命政府の隠れ家となり、1941 年には 17 県に置かれた軍事政権の基地のひとつになった。

1945 年にアンジェで初の社会党市長が誕生した。2 年後にはドゴール將軍の友人であるヴィクトル・シャトネが当選し、1959 年まで市長職にあり、地方長官のジャン・モランと共に近代化と産業化を進めた。1954 年のベビーブームにより人口が 10 万人を超えた。市周辺部の開発が進み、道路も整備された。

伝統的産業は衰退した (1966 年 Bessonneau 閉鎖) が、それに変わり近代的企業が進出した。Thyssen、Thomson、Bull、Cibié、DBA などである。さらに、Saab-Scania、Nec Computer international が進出している。また、CNRS や INRA の国家的な農業や医薬品の改良研究がアンジェで進められている。<sup>(1)</sup>

#### ◎ジャン・クロード・アントニーニ市長

ジャン・クロード・アントニーニ Jean-Claude Antonini 市長は社会党に所属し、訪問時 63 歳で職業は医師である。1977 年から、ジャン・モニエ市長 (21 年間在職) のリストで市議会議員、助役を務め、1998 年に前市長の辞任を受けて市長となる。インタビュー対応は市長自身であった。

#### ◎インタビュー

##### A-2001 年選挙

アントニーニ市長の次の仕事の関係で、選挙について直接には質問しなかったが、対話中の内容から整理すると次のようになる。また WEB サイトも参考にしている。第 1 回投票には PS、UDF、LO、

---

(1) アンジェの歴史概要は以下による。

<http://www.quid.fr/communes.html?mode=detail&id=28581&req=Ang&style=fiche>

[http://www.angers.fr/page/p-159/art\\_id-290/](http://www.angers.fr/page/p-159/art_id-290/)

[http://www.lexilogos.com/population\\_communes.htm](http://www.lexilogos.com/population_communes.htm)

[http://fr.wikipedia.org/wiki/Liste\\_des\\_comtes\\_d'Anjou](http://fr.wikipedia.org/wiki/Liste_des_comtes_d'Anjou)

MNR、PC、DVD の 6 リストが臨んだ。棄権は高く 44.82%であった。第 2 回投票では社会党、緑、無所属などが合流し、57%の得票で 47 議席を得て、右派は UMP、UDF、Cap21 などが合流し 12 議席を得た。なお、アントニーニ市長は小集団が現行制度では代表を送り得ないことを指摘していた（第 2 回投票への参加条件＝第 1 回投票での得票率が 5%以上のリスト）。(2)

#### B－パリテ

アントニーニ市長は法に賛成であることを表明していたが、社会党の市長として自然であろう。他方で、“以前は 17%しか女性がいなかった”が、“女性を説得し”、“男性に控えてもらう”ことが難しかったとしている。“女性の登場により変わったことはない、”というのが市長の判断であるが、見方によってはマイナスも感じているのかもしれない。他のレベルでの選挙について、“新たに開発すべきものとして、リストと個人との混合的なものがある”と言うが、詳細は展開されなかった。個人に関しては、パリテの保障の観点から困難も起こるのではないか。パリテについての総括的な判断として、アントニーニ市長は、“法は男性にとっては革命であるが、未来に向けては良いことであり、男女を守ることになろう”としている。対話の流れの中で、アントニーニ市長が、パリテに何がしかの疑問を抱いているのではないかと推測が起こった。ともあれ、彼は“女性は粘着力を持っている”という評価をしていた。

アンジェには、4 人の副市長と 14 人の助役がいるが、副市長のうち 2 人、助役のうち 6 人が女性である。

#### C－近隣民主主義

アンジェには 10 の地区議会があり、それぞれが“6 人の議員、10 人の協会団体からの代表、10 人の住民代表”からなっているという

---

(2) 選挙結果については以下による。

<http://www.eludefrance.net/municipales/mars2001/grandesVillesFr.htm>

<http://www.angers.fr/page/p-10>

ことである。市長を含め与党市議会議員は 47 名であるから、部分的に兼務議員がいるのであろう。“各地区議会の議長は市議員で、副議長は協会団体からのメンバー”だということである。その際、“住民代表は自由な立候補の後抽選になるが、協会団体の代表は選挙によっている”とのことである。また市役所から“情報機器の提供”があるということだが、事務所などについては触れられなかった。“地区議会で構想された企画については、地区に出向いている市議員が市長と検討する”ということであった。市議会の開催に先立って、アンジェの各地区で“地区議会が開かれ、”また市長が“年 1 回地区議会を訪問する”ということであるが、具体的には示されなかった。全体として、アンジェでの近隣民主主義の観点からの取り組みには、新奇性、先進性は認められないようであった。

#### D-財政

アンジェは負債を抱えていないということであるが、まれな事例であろう。アンジェは豊かな町ではないが、財政運営は良好になされてきたということである。これが、早くから、M 12 (1964) や M 14 (1997 年義務化) の積極的導入によるのだとすれば、模範的な活用状況ということになる。訪問時の翌年 2004 年度では、財政総額 2 億 4,250 万ユーロ、投資的経費 6,240 万ユーロ、経常的経費収入 1 億 8,010 万ユーロ、経常支出 1 億 4,810 万ユーロ、補助金 3,350 万ユーロである。財政規模について、“14 年間変わっていない”ということである。アンジェでは、“企業的方式で財政運営がなされ、経常経費の切り詰めに注意している、”と指摘していたが、よく知られたことであり、これについては、後述の会計担当者へのインタビューを行った。アントニーニ市長は“国に対して自立的で、より多くの自由度のある”財政運営を図りたいとしている。現在の収入の“50%が補助金で、50%が地方税収”だということである。<sup>(3)</sup>

(3) 次を参照にした。

[http://www.angers.fr/gallery\\_files/site\\_1/965/967/985/986/Budget\\_2004\\_ville\\_angers.pdf](http://www.angers.fr/gallery_files/site_1/965/967/985/986/Budget_2004_ville_angers.pdf)

### Eーコミュン組合・コミュン共同体

都市共同体は、“水、清掃、交通”を管理しており、文化やスポーツには関わっていないということである。都市共同体に関して、“財政資源、実情にそぐわない不適正な職業税（事業税）システム”から来る困難を抱えていると指摘したが、展開はされなかった。“コミュンが経済活動の発展に責任を負えない現実がある”なかで、共同体が“企業誘致のためのコミュン間の連携”を生み出しているというのである。アントニーニ市長は他方で、“共同体は、コミュン間の不均衡にもとづく装置であるので、過剰なシステム、反コミュン的なシステム”になり得ると指摘する。アントニーニ市長の共同体の観測には、アンジェにとって、共同体がいわゆるお荷物になっているという発想が先立って、共同して地域問題を解決していくことの連帯的な意義の評価が低いようである。社会党の市長としては珍しい立場かもしれない。なお、アンジェは前市長以来、共産党を排除してきた経緯があるようだ。また、企業会計にもとづく先進的コミュンであることが、効率性に強く傾く結果、社会性への配慮が薄くなるのであろうか。

### Fー安全・生活の質

アントニーニ市長は、“都市整備により安全を確保することと、住民が安全に関する決定に参加し得るように結合すること”の意義を説くが、これこそ、近隣民主主義の発想であろう。地域整備と環境保全について、“住民の年齢に見合った意識改革の推進”を提起しているが、意味の掴みにくい表現である。“公害に関して、充分注意し、再出発すべきである”と言うが、やはり不明瞭な表現である。安全に直接関わるものではないが、アントニーニ市長は、“農業を維持すべきで、農業経営者に付加価値をつけさせるべきだ、”と主張する。持続的発展がアンジェの標語となっており、アントニーニ市長は2003年から2年間、首相の下に組織された永続的発展国家委員会のメンバーになっている。共同体や安全問題あるいは近隣民主主義に関するアントニーニ市長の主張には一貫性の欠如が見られるようだ

が、ここでは踏み込めない。

#### G－民主主義の将来

アントニーニ市長は、“将来への課題は、過激派、エゴイズム、コルポラティズムを管理することである”という。“社会が極度に不安な状態になっており、より連帯的にならなければならない”、“議員がよく聞き、ポピュリズム、デマゴギーに陥ってはならない”と指摘する。

また、アントニーニ市長は、インターネット社会がデモクラシーに関わる意味についてプレスへの質問に答えているが、省略する。<sup>(4)</sup>

#### H－国際協力

アンジェはオスナブルック(ドイツ 1964)、ハールレム(オランダ 1964)、ピサ(イタリア 1982)、ウィーガン(イギリス 1988)、セヴィリア(スペイン)、ソデルタジェ(スウェーデン)および、マリ共和国のバマコ(1974)と交流し、基本的な必要にもとづく相互発展を願っているということであるが、詳細は紹介されなかった。

#### ◎M 14 についての J.M.ローコアン氏への質問

(8月29日 13:40~14:24)

アンジェでは、2003年度のインタビューの新規質問であるM 14について、フランス全体の中でも、サン・ドニ市等と並んで早くから自治体会計方式の改革に取り組んできたことで知られていることから、市長へのインタビューに先立って、会計責任者にインタビューを行ったので、その概要を以下に記す。

会計責任者のローコアン氏は、“M 14が、会計事務職員の訓練を除けば、問題がない”というが、“市財産については、それを調査し財産価値を数量化することの難しさから、まだ項目の中に入れられていない”ということである。この点については、国が国家会計の中で用いている資産価値算定基準を自治体に示していないのかとい

---

(4) インタビュー内容は次に見られる。

[http://www.pressonline.com/files/villes\\_internet/dplabels2001\\_1.htm](http://www.pressonline.com/files/villes_internet/dplabels2001_1.htm)



う疑問が沸いたが、ローコアン氏は、“国が資料を提供していないだけでなく、かりにその場合でもなお不十分な状況であろう”と判断していた。ローコアン氏は“M 14の最大の改革点は、自治体の資産の会計勘定化を目的とした”ことだと捉え、“会計上の業務全体を過重にする”規定であると考えられるということである。彼はまた、この改革が“非常に技術的であり、習熟していない者には理解しにくいものである、”とも指摘した。

ローコアン氏によれば、現在の会計は“機能によってではなく、性質によって”進められており、また、“補助金は機能部門に属する”ということである。“財政運営を行うことは、議員たちではなく、公務員がコミューンごとに比較すべき実践である”と考えているようだ。この会計方式は、“銀行家に対応するのには都合よいが、彼らの業務活動を変えるものではない”ということである。他方で、この方式は当然ながら、“コミューンの経営と企業の経営とを比較することを可能にさせた”と評価していた。

ローコアン氏は、市民からの情報提供の要望は“弱いものであり、”また“議員たちはこの会計方式をあまり理解していない”と言う。また、“選択は議員によるものであり、以前は性質もしくは機能によって会計の議決承認をすることが出来たが、現在は性質により議決することになった”ということである。すなわち、性質によって会計帳簿を作成するM 14が義務化したので、現在は議会での承認はあまり重要ではないということである。ローコアン氏は、アンジェが“分析的会計方式を最初に取り入れたフランスで最初のコミューンである、”ことを繰り返していた。

公共市場法に関しては、新しい規定は“競争を弱め、性質により適合することを”要請しているというが、同じ性質の必要物品をまとめなければならないのであるから当然であろう。このことから、“アラスの市長はM 14と公共市場法の結合を図った”ということであるが、内容にははいらなかった。ローコアン氏はまた、“会計契約は、支出が支払命令によって果たされる直後になされる事実上の会

計上の記帳であると言う。以前もこのような義務があったが、実際は果たされていなかった”と説明していた。いかにもフランス的ということであろうか。“機能により”というのは、議員たちにとって、彼らが付託案件を投票する時すべての支出が固まりになっているので、最も分かりやすいものである。それに対して、“性質により”というのは、命令された仕事の機能により、投票される事業に対応している支出を区分けすることを会計担当者に義務付けるものである。ある事業への支出が、同じ性質を持つものの項目に記帳上で振り分けられ、他のものに追加されるのである。議員には分かりにくくなっているということであろう。

## II-2-⑨ Brest (9月1日4:10~5:40)

### ◎ブレスト

ブレストはブルターニュ州フィニステール県にあり、主要都市としてフランスの最西端に位置する人口15万6,000人あまりを擁する州で第2の都市である(フィニステール県県庁所在地は人口67,127人のカンペールで、州都はレンヌで人口21万2,000人あまり)。

ブレストは古代ローマ以来軍事的な使命を帯びていた。紀元250年から350年の間に、ブレストの最初の要塞となるローマ人の宿営地が建設された。410年から420年の間にローマ帝国の占領が終了する。9世紀から13世紀までレオン伯爵の所領であった。1240年にルー公爵家ジャン1世がレオン・エルヴェ3世伯爵から城、町、門を買い取った。その後モンフォールのジャンが城を占拠し、市街に要塞を設けた。1386年にイギリスのジョン4世に包囲され、1397年にリシャール2世が、高額な賠償金によりブレストを取り返した。

16世紀後半約1,500人の市民たちの町となったブレストは、1593年にアンリ4世から市民証書を与えられ、市長と2人の役人を選んだ。17世紀になってブレストはフランスの重要な都市となった。リシュリューがポナン海軍と軍港、海軍工廠を設け(1631)、ルイ14世

のもと、ヴォーバンの指導により軍港が整備された(1694)。ブレストには1749年に徒刑場が設けられ、18世紀の間多くの往来があった(1852年閉鎖)。

1789年、ブレストの公爵会議の選挙 *Assemblée électorale de la sénéchaussée* で三部会議員が選ばれた。ブレストは産業革命の間盛況の頂点を迎え、鉄道(1865)と蒸気船のおかげで、近代産業製品にあふれた大軍港となった。1858年にブレストアカデミ協会が創設され、1859年にポルストランに商業港が建設された。

1917年から18年にかけて、アメリカとの航行の港となる。1940年にドイツ軍の侵攻を受ける。ドイツ軍による爆撃(1941)、ドイツ軍巡洋艦の寄港(1941-1942)、駐屯軍の降伏(1944/9/18)の後、大部分が破壊されたブレストは、1946年から61年にかけて、近隣のコミューンと合併し、町の再建を進め、現在ブルターニュの3大港の1つになっている。1960年にドゴールからブレストにレジスタンスメダルが賦与された。また、同年創設され、後にブルターニュ大学となる科学学院の創設を受け、国立大西洋開発センター、ブルターニュ海洋研究センターが創設され、活気と将来性のある町となった。1974年1月1日以来、ブレストは8コミューンからなるブレスト都市圏共同体の中心となっている。<sup>(5)</sup>

#### ◎キヤンドル市長

キヤンドル市長 François Cuillandre は1955年にブレストで生まれ、法学で博士号を取り、税務監督官 *inspecteur des impôts* の職を経験し、1989年からピエール・マーユ市長の下で市議会議員、1995年から1998年まで助役を務め、1998年から2001年まで州議会議員に就き、2001年に市長に当選した。1997年から2002年まで国民議会議員、またブレスト都市圏共同体 *Brest Métropole Océane* 議長

---

(5) ブレストの歴史概要は次による。

<http://www.mairie-brest.fr/brest/histoire.htm>

<http://www.quid.fr/communes.html?mode=detail&id=8387&req=Bres&style=fiche>

を務めている。早くから社会党に所属し、10 年間フィニステール県の社会党党友会の書記長に就いている。インタビューに応じたのは、キヤンドル市長である。<sup>(6)</sup>

#### A-2001 年選挙

前任の社会党市長であったピエール・マーユ氏が立候補を取りやめ、キヤンドル氏にその後任を託したようであるが、マーユ氏自身はフィニステール県県議会議長になり、プレスト市議会議員、プレスト都市圏共同体副議長を兼ねている。社会党内部での権力の引継ぎであろうか。キヤンドル市長によれば、“左派連合が 1989 年から継続して来ている”ということである。市議会選挙では 6 候補（モリズ、カセル、キヤンドル、マルザン、シェルブラン、カルヴェ）がリストを立て、第 1 回投票では右派連合のマルザン氏（35.4%）とキヤンドル氏（45.9%）のリストが残り、第 2 回投票に臨み、57% の票を得てキヤンドル氏のリストが勝利した。

選挙公約の中に、争点と成り得る ترامウエーの建設を盛り込んだということである。この計画は“1990 年以後模索されてきたが、住民投票では 80%以上が反対”という結果であったということで、この政策を公約化することには大きな勇気がいったであろうが、何ゆえそれほど執着するのかについての疑問も沸くところである。右派系首長だけでなく、左派系首長も進んで、都市計画や地域整備に関する積極的投資を行っているのが見受けられる。特に大都市では顕著のようであり、オルレアンやストラスブールでは、社会党市長が、このような大事業が一因となって右派に敗北した経緯が察せられることは興味深いところであるが、ここでは踏み込めない。確かに、サン・ドニの例に見られるように、国家事業や地域事業にコミューンが便乗出来、それにより雇用確保や市長の実績づくりに使い得る

---

(6) キヤンドル市長の経歴等については以下による。  
[www.assemblee-nationale.fr/tribun/fiches\\_id/963.asp](http://www.assemblee-nationale.fr/tribun/fiches_id/963.asp)  
[www.professionpolitique.com/personne7443.html](http://www.professionpolitique.com/personne7443.html)  
<http://news.tfl.fr/news/france/0,,767891,00.html>

なら、また例えばトラムウエーに関して全国の流れがあるのなら、取り込みやすい政策であるのであろう。

“野党は、かなり変化した”ということである。選挙に臨んで、“極左からの接近があったが、第2回投票ではリストに組みこまなかった”ということである。キヤンドル氏によれば、“最初から組むか否か”ということのようである。

#### B-パリテ

キヤンドル市長は、“法による推進が当然である”としつつ、“財政的制裁にも拘らず、機能していない”と断定し、3,500人未満のコミュンでは“適用されていない”ことを指摘していたが、妥当な見解であろう。パリテの適用の難しさについて、キヤンドル市長は“元議員たちに、家に留まる(=リストに載らない)ことを伝える”ことと、“女性にリストに入ってもらおうよう説得する”ことに苦労したと告白している。女性のリクルートの難しさの理由は“家庭の事情や職業上の立場が確立されていないこと、”さらに“女性自身が自分の能力を確信していないこと”があったということである。また、“市議会与党内の任務分担について、女性議員たちの間での会議があった、”ということであるが、内容は不明である。助役の16人中女性は6人である。

キヤンドル市長は、パリテ法が“議員たちの年齢の平均を若返らせることに貢献した”と言うが、そのような評価は、法の趣旨からして派生的・一時的なことであろう。また、パリテ法に関して、それが、“国民議会議員選挙にとっての比例制に適合しない”と言うが、不明瞭な表現である。

#### C-近隣民主主義

キヤンドル市長は“1945年における歴史上の市長がいる”と言い、解放の際、県知事により任命された政治・行政経験のある市長たちのことを話題にしていたが、それは、復興のために中央政府がたくみに採用した方法に対する揶揄を意味するのか、羨望を意味するのかは不明である。ブレストが、前記のように町の大半を焼き尽くさ

れ、戦後その復興が最も緊急な課題であったことはよく知られているが、現在のブレストの状況をそれに例えて、強い指導性が求められているということを言いたいのであろうか。それとも、中央から独立性のある自治行政をすべきということであらうか。質問の意図からすれば後者であらう。現在のブレストは、戦後近隣の3つのコミューンと合併しただけでなく、“ブレスト2、さらに2002年には、市役所分庁舎をもつヨーロッパ地区”を抱えているとのことである。

ブレストには6地区があり、地区議会が設けられているとのことである。地区議会の構成母体は4つであるという。まず市議会議員メンバーで、そのうちの一人が地区議会の議長となる。次はヴォランティアで、候補者から抽選で選ばれる。また有識者代表がおり、さらに協会団体関係者がいるということである。

地区議会は固有の予算は持たず、“大きな事業に関して相談を受ける”ということであるが、社会党市長としては、地区議会議長の件も含め新奇性に欠ける発想であらう。それでもキャンドル市長は、近隣民主主義法が、“より良い民主主義をもたらす”ものだと指摘している。このような判断は、彼の行政マンとしての経歴が、社会党の政治家としての発想よりも強く働いていることによるのであらうか。

#### D-財政

ブレストの“収入は少く”、“都市圏共同体のために、その財政力をそがれている”と嘆くが、職業税(事業税)が共同体に吸い上げられてしまうことへのキャンドル市長の不満であらう。もっともキャンドル市長はブレスト都市圏共同体の議長でもあり、また、 ترامウエーの建設や特にTGVの誘致などは広範な地域協力がなければできない事業であらうが、局面的な返答もしくは、最も大切なブレスト市長職の視点からの発言であらうか。財政収入が脆弱な理由として、他に、キャンドル市長は“病院や海軍工場の税金を免除されている”ことをあげていた。さらに“比較的収入の多い層が、海よりの20キロほど離れた海岸にある第2の近郊に居住している”こ

とを付け加えていたが、どのコミューンか、どの海岸地域かは不明である。

コミューンの財政的脆弱性とは対照的に、“都市圏共同体は DGF ともうひとつの補助により、うまく運営されている”ということだが、もうひとつについては不明である。キヤンドル市長は、“都市圏共同体 (communauté urbaine) は都市共同体 (communauté d'agglomération) より 2 倍、コミューン共同体 (communauté de communes) より 4 倍も多く補助を受けている”と言うが、内容は不明である。このことに関してキヤンドル市長がこだわるのは、単にコミューンの財政力不足や各種共同体の財政的安定性を指摘するだけでなく、それら共同体の組織・運営が市民の監視から離れたところにあることや、“国が各共同体の権限基準を一方向的に修正している”ことを批判している。批判とは別に、“地方議員は国と信頼関係を作ることが望んでいる”ということを強調していた。

#### E-コミューン組合・コミューン共同体

都市圏共同体が“ごみ処理を焼却もしくは外部委託によりすすめている”とのことである。また、“都市圏共同体の中に組合が残っている”が、“廃止にむかっている”とのことであるが、詳細は不明である。都市圏共同体はブレストと約 3,200 人から約 13,000 人の 7 つのコミューンからなり、人口 221,600 人を擁し、ブレストが 70% 強 (156,217) を占めているということである。このことから、ブレストが特別な地位と問題を抱えていると言い、周辺コミューンが“移動手段の強化を求めている”ことを事例としてあげた。ブレストに大きな期待が寄せられていることを示したかったのであろう。

キヤンドル市長は“コミューンおよび都市圏共同体の運営を合理化しなければならない”と言い、事例として“財政業務と入札業務との統合”をあげたが、内容は不明である。

#### F-安全・生活の質

安全・生活の質に関わって、キヤンドル市長は、“農民が使う硝酸塩類化学肥料による水質悪化”に対応する水処理のために“多くの

費用が必要である”ということである。これは農業国フランスの各地で問題となっていることであろう。特にブルターニュでは、豚の飼育にともなう土地の汚染が起こっているようである。これに対する国の方針や、おそらく緑の党などによる告発などがあるであろうがここでは踏み込めない。<sup>(7)</sup>

キヤンドル市長は、“水の浄化のための二つの施設を建設中であるが、これは集約的な農業の結果である”と指摘した。また、“ゴミ処理費用が増加し、焼却工場について新しい基準が設けられ、煙突のために1万4,000ユーロかかった”ということである。

キヤンドル市長は交通に関して、“TGVの本格的導入を願っている”とのことである。現在のTGVはレンヌを過ぎるとTER(trains express régionaux)となりスピードを落とすため4時間半かかっているが、全線TGVであればブレストまで3時間での到着が可能になるというのである。2012年開通をめどに各方面に働きかけているということである。また、高速道路もレンヌ、もしくは隣のペイ・ド・ラ・ロアール州のナント、ラヴァルまでしか通じておらず、現在州、県、関係コミューンが4車線の高速道路建設を構想しているとのことである。<sup>(8)</sup>

#### Gーデモクラシーの将来

キヤンドル市長は“市民が権利を主張し、多くの議員が結果責任を負っている”現状があり、例えば、“ますます不愉快な匿名の手紙が送られて来る”ようになったと嘆いている。“公務員と議員との間での協調のシステムが整っていない”として、イギリスが参考になるというが、展開されなかった。

キヤンドル市長は民主主義の観点から見て、“国家は実体を失い、

(7) この点については、以下に概要が報告されている。

<http://www.novethic.fr/novethic/site/article/index.jsp?id=13276>

(8) TER などについては、以下に見られる。

<http://www.ter-sncf.com/bretagne/default.asp>

<http://www.brest-ouvert.net/article348.html>



法や指導を提示するが、統治力はますます減退して”おり、“その権威も失ってきた”と断定する。また、“誰もがすべてを行おうとする”というが、国から自治体にいたる各政府が押しなべて“すべてを行おうとする”ということであろう。キヤンドル市長は、“すべてのレヴェルの政府が、類似の諸権限に介入しようとしており、諸権限の明確化・区分化”が、民主主義の健全化のために求められると指摘する。

市民意識に関して、“彼らが保守化している”ことや、“訴訟を起こしやすくなっている”と言うが、具体的な展開はなかった。彼はまた、“市民が市長や市当局を身近に感じていたが、それが徐々に薄れてきている”と指摘する。“市民は、市民としての役割と納税者としての役割との間で分裂した状態に陥っている”とキヤンドル市長は分析するが、議員による統治への要請・期待の増加は自然な感情であり、市民の視点への転換がキヤンドル市長には見られないようにも思える。確かに、市民の中に、個人的利害と公共的利害の間での分裂が見られるであろうし、多くの市長たちが個人主義への強い傾斜を指摘しているのではあるが、ここでは立入れない。

キヤンドル市長は、“ブルターニュではFNの力は弱いですが、この党により宣伝される主張は危険である”と言うが、展開されなかった。

キヤンドル市長は“国家が改造され、錯綜し、時に矛盾しあうような法の作成を控えるべき”で、また、“経営能力を向上させるべきであり、分権化をさらに進めることが民主主義の将来に欠かせない”ことであると主張する。

#### H－国際協力

ブレストには“同様な歴史的経緯にある自治体との間で、スポーツ・文化の分野での姉妹交流の伝統がある”ということであるが、ホームページによれば、アメリカのデンヴァー、イギリスのプリムス、ドイツのキール、イタリアのタレント、日本の横須賀、アイルランドのダン・ローゲール、スペインのカデイスの7市と姉妹交流し、ブルキナ・ファソ、ルーマニア、アルジェリアの市とも協定、

友愛関係にあるということである。なお、横須賀市のホームページによれば、キヤンドル市長が筆者のブレスト訪問の後 11 月に横須賀に訪問したことをはじめ、活発な交流があるようである。横須賀市との交流の背景には、横須賀製鉄所の開設に貢献したフランソワ・レオンス・ヴェルニーがブレストの海軍工廠に勤務していた経緯があるようである。<sup>(9)</sup>

II-2-⑩ Niort (9月2日 12:50~14:17)

◎ニオル

ニオルはポアトゥ・シャラント州の北部半分をなすドゥ・セーヴル県の県都で 59,346 人の人口を擁する。州都はシャラント・マリティーム県のラ・ロシェルである。

ニオルはガローロマン時代からセーヴル川の湾曲部にできた集落で、Novio Rito (nouveau gué—新しい浅瀬) と呼ばれた。1 世紀までにニオルは経済、政治、宗教のうえで重要な市街となったが、紀元 80 年ごろにはローマ帝国化の第一段階により発展が弱まった。

ガローロマンの後、発見されたメロヴィング朝の墓の遺跡が示すように、フランク族がニオルを占領した。ガローロマン期の町は打ち捨てられ、ノートルダムとサンタンドレの丘に住民が移り住んだ。丘での生活は、セーヴル川からの船による侵略を監視し、町を守るのに有効で、9 世紀のノルマンの侵略を免れた。

フランス王ルイ 7 世の妻となったアキテーヌ公爵家のアリエノールは、ポアトゥに支配権を広げ、ルイ 7 世と離婚してプランタジネットのイギリス王ヘンリー 2 世と再婚するにあたり、地域一帯をイギリスの支配下に置いた(1154)。ニオルは滅びることなく、アリエノールにより“自由なコミューン Franche Commune”として承認された

(9) ブレストの姉妹交流等については、以下に概要が見られる。

<http://www.mairie-brest.fr/brest/jumelages.htm>

[http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/emaki/shouwa/shouwa\\_data6.html](http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/emaki/shouwa/shouwa_data6.html)

(1203)。彼女の夫のヘンリー 2 世と次の彼の息子リチャード獅子心王は、城と 2,800 メートルの城壁を持つ強固に防御された城街を市民に贈った。これはカルカソヌの城街のほぼ二倍のものである。

ニオルは非常に活気のある河岸港を有し、ポアトゥのワインや塩を搬出する商業都市となった。ニオルの住民は誇りを持ち、王国の中でも最も美しい市場の一つに数えられた公設市場 halles で開かれる定期市や市場から利益を得た。1224 年にフランスの王領地となり、1360 年のブレティニー条約で、ニオルは新たにイギリスに引き渡されたが、ゲスランが 1373 年にフランス側に奪い返した。王太子で後のルイ 11 世はニオルを自由地 quartier général とし、多くの特権を認めた。

宗教戦争の間、ニオルの町はプロテスタントに味方し、ナントの勅令の廃止 (1685) により悲運を蒙った。

ニオルの出身者としては、マントノン婦人、ジャック・ド・リニエ、ドゥ・フォンタヌ、ラルゴ兄弟などがいる。ガストン・バレ、リュドリック・マルタン・バステッド、ボアノ兄弟、アンリ・ジョルジュ・クルーズ、エルネスト・ペロションなどもいる。<sup>(10)</sup>

#### ◎アラン・ボーダン市長

インタビューに応じてくれたボーダン Alain Baudin 市長は、ベルナル・ベレック市長の辞職 (2003) を受けて市長となった。ボーダン市長は現在ポアトゥ・シャラントの州議会議員を兼任しているが、他の情報は無い。インタビューには、ボーダン市長と近隣民主主義担当など 3 人の助役らが同席した。<sup>(11)</sup>

---

(10) ニオルの概要については、次を参照した。

<http://www.quid.fr/communes.html?mode=detail&id=33172&req=Nio&style=fiche>

<http://www.mairie-niort.fr/abv/framesetPortail.asp>

(11) ボーダン市長については、以下を参照した。

[http://www.mairie-niort.fr/Doc\\_pdf/van/fevrier03/interview\\_baudin.pdf#search='election%20municipale%201995%20Niort'](http://www.mairie-niort.fr/Doc_pdf/van/fevrier03/interview_baudin.pdf#search='election%20municipale%201995%20Niort')

A-2001 年選挙

ボーダン市長は、ニオルが“相互主義者の町”であるという。“ニオルでは、2年間を除いて長い間社会党が優勢であったが、同時にいくつかの傾向の左派の連合であった”、ということである。前々市長(ゲヤール Gaillard) のとき、他の左翼リストが立候補したため、危うく右派リストに敗北しかかった経験があるということである。ゲヤール氏が心臓の病で1985年12月に死去したのを受けて、ベレック氏が1986年1月に市議会で選任され、続く1989年にはベレック氏のリストが3主要候補の中で勝利した(左派リストが2)。1995年にも前市長に対抗して、左派及び右派からの立候補があり合わせて3リストとなった。左派のもう一人の候補はセゴレーヌ・ロワイヤル女史であったが、同女史は1988年以来 Deux-Sèvres 県2区選出の国民議会議員であり、またフランス社会党書記長のオランド氏の婦人でもある。第2回投票の結果は、ベレック氏 35.74%、右派のピエ氏 32.17%、ロワイヤル女史 32.09%であった。2001年には、右派と別の左派が組んだ(統一共和派) ガルシア氏のリストとベレック氏のリストが第2回投票に臨んだが、結果はベレック候補 51.05%、右派のガルシア候補 48.95%であった。2004年にはポアトゥ・シャラントの州議会選挙で、セゴレーヌ・ロワイヤル女史が率いる社会党 PS-Verts-PCF-PRG のリストが、ラファラン首相の意を汲んだ UMP のエリザベス・モラン女史のリストに大差をつけて勝利している(左派 55.1%、右派 36.2%、国民戦線 8.70%)。結果、セゴレーヌ・ロワイヤル女史がポアトゥ・シャラント州議会議長となったが、このリストの中にニオル市長のボーダン氏があることから我々の訪問時の後、社会党本部とニオルの社会党との間で和解がなされたのであろうか。<sup>(12)</sup>

(12) これについては、次を参考にした。

[http://www.assemblee-nationale.fr/12/tribun/fiches\\_cir/07902.asp](http://www.assemblee-nationale.fr/12/tribun/fiches_cir/07902.asp)

<http://www.rtl.fr/rtlinfo/regionales/article.asp?dclid=182592>

<http://www.humanite.presse.fr/journal/2004-03-22/2004-03-22-390496>

ともあれ、1995年時点ではベレック氏の候補に社会党本部から落下傘降下したセゴレーヌ・ロワイヤル女史が対抗したのは事実で、中央の指揮と地方の社会党の伝統との対抗関係が調整され得なかったことを示すものであり、ボーダン市長らもこのことを強調して語っていたのであろう。セゴレーヌ・ロワイヤル女史については、夫オランド社会党書記長との間柄が「王室カップル couple royal」などと称されることも手伝ってか、エリザベス・ギグーやマルティヌ・オブリ以上に、社会党を代表する女性リーダーだとの評価もある。このような指導力を持つロワイヤル女史が2004年の州議会選挙でボーダン市長を統合し得たのかもしれないが、詳細は不明である。<sup>(13)</sup>

ところでボーダン氏が市長になったのは、前記のように、ベレック氏の辞職に基づくものである。ベレック市長の辞職の経緯については、“間コミュン共同体に関する運営困難”が原因であったというが、別の記事によれば、ベレック氏は自分が創設したSMACLの事業に専念するために市長職を辞したとされている。いずれにせよ、このような交代は、フランスのリスト型選挙が予定している住民の意思の反映に対して、党内部の事情が優先するという面から、問題となる方式であろう。住民は、リストの政党色や政見・政策だけでなく、リスト筆頭者の人格やリーダーシップ等も考慮して投票している面があるであろうからである。しかしここでは踏み込めない。<sup>(14)</sup>

ボーダン市長によれば、右派リストは、排除された左派の人物たちを含んで構成されたということであった。これは、後のパリテに関係してのことであるかは不明である。もし、パリテによって左派

---

(13) ロワイヤル女史についての記事が以下にある。

[www.lexpress.fr/info/france/dossier/regionales/dossier.asp?ida=427026](http://www.lexpress.fr/info/france/dossier/regionales/dossier.asp?ida=427026)

(14) ベレック氏の簡単な経歴については、次を参照できる。

<http://www.smacl.fr/dos-mutuelle/bernard-bellec-elu-et-mutualiste.html>

リストから排除された男性のいくらかが右派リストに入っていたのだとすれば、党派や政策に拘泥しない、いわば地方の選良への愛着という傾向が見られるのかもしれないが、踏み込めない。彼らは、ラファラン首相の意図を汲むリストであったが、“左派でも、右派でもない”ことをスローガンに掲げていたということである。ベレック氏からボーダン氏が市長を引き継ぐにあたっての困難については、“ベレック氏の業績が十分に評価され、有力な市長に位置づけられ、権力が集中していた”ことだと言っていたが、内容は不明である。

#### B-パリテ

ボーダン市長は、“割り当て制 (コータ)” については、“男女であれ、ハンディキャップであれ多くの事項で特殊状況を考えねばならず、それは一般的利益にそぐわないものであり、賛成しかねる”と主張する。何よりも、男女を問わず、“強い意欲を持ち、能力のある人物”が政治に携わるべきである、と説くのである。他方で彼は、フランス人の中に“幾分かの男性中心主義がある”ことを認める。“相互主義的環境の中で、48%の女性が男性と同じ収入で働いている、”と指摘しているが、選挙職におけるパリテから外れた指摘である。また、“今日、女性が多くの時間を割けず、公務 (政治) への意欲が低い”と見られている、と指摘している。この指摘から見て、ボーダン市長自身の中に、パリテへの積極的な評価を十分には認めにくいところである。

ボーダン市長は、他方で、“歯が女性を押し出しており、このことが、一定の女性のために、(男性)年配者の引退を引き起こすことになる、”と述べている。“歯が女性を押し出して”いるというのは、ボーダン市長が、女性の中に政治に対する一定の願望が芽生えていることを認知しているということであろう。両性の政治参加に関する平等の喚起に関して、ニオルの男性は“芝から飛び出ている草(女性)”を切り取る傾向を持っているようだと述べている。これは、州もしくは県の中にある政治・文化的特徴を示すものであろうか。結

果として、ボーダン市長自身の中に、〈当然平等であるべきだ、しかし男性が指導するのだ〉という意識があるような印象をうけた。

もちろんボーダン市長は“女性の貢献は肯定的で、豊かな発想を持ち、異なった視点を提示する、”のであり、“しばしば、彼女らは、議員と市民に対して、多くのメッセージを提示している”というのである。それでもなお、ボーダン市長は、“女性の欠点が、怒りっぽいこと”だと主張することを忘れなかった。

### C-近隣民主主義

ボーダン市長の説明を列記してみよう。

“ニオルは近隣民主主義で先駆者である”として、地区ごとの支所についての紹介がなされた。“第4助役が、地区の行政と社会統合”の任務を託されているとのことである。“40箇所の投票所を支所として、野党議員を含む計20人の市議員が、1人2支所ずつを担当しており、”“各支所に議員と連絡を取る3人の職員が常駐し、こまごまとした事項への対応と担当議員や主要助役、市の関係部署など市当局との連絡を受け持っている、”ということである。

ボーダン市長によれば、地区議会は次の9地区に別れ、“参加民主主義の視点から組織・運営されている、”ということである。それらは Centre-ville/Champclairot-Goise-Champommier/Clou-Bouchet/Quartier-Nord/Saint-Florent/Saint-Liguairie/Sainte-Pezenne/Souché/Tour Chabot-Gavacherie である。

地区議会のメンバーは協会団体代表と選挙人名簿から抽選により選ばれた者からなり、男女の平等が求められている。市議員1人と地域のメンバーによって選ばれた1人が共同議長となる。これらの地区議会の予算は総額1千万フランで、小さな投資や地区振興に用いられるということである。地区議会はまた、市の行政運営に意見を表明することが出来、市街中心地の整備、インフラ整備、公民館建設のような主要プロジェクトに関して、市議員や市職員と並んで意見を求められる。また、“すべての地区に、地区振興事務所が設けられている。”ニオルには、問題を起こす若者の地区があるというが、

どのようなもので、どのような対策がなされているかは不明である。ニオルでは、550 の協会団体 (association) が活動し、彼らの会合施設や、市民のための家が用意されているということである。

ここで、ボーダン市長の説明を補うため、ニオルの地区議会憲章 CHARTE des Conseils de quartiers の概要を見て見よう。「憲章」は前文と 11 の条項を含んでいる。

前文では、代表民主主義が「共和国の諸制度の基礎」とされた上で、参加民主主義が、「住民参加や近隣民主主義に関する住民の期待に応える」ものであり、「代表民主主義に活力を与え、住民との関係を補強し、再活性化する」ものであることが唱えられている。従って、「ニオルの住民には、地区議会の創設により定式化された枠内で、地域政策に関する検討や、彼らの生活事象に関わるプロジェクトの策定に参加することが求められている、」とされている。前文は、「この参加は、すべての住民の多様性と各人のアイデンティティの尊重の中で、すべての住民の相互再認識と、諸個人がそれぞれの利益を照合し、町の経済的・文化的豊かさの基となる諸関係を織りなす、生活と交換のスペースとして町を再認識することに基づいている、」と結ばれている。

1 条では近隣民主主義の観点から、情報が問題とされ、特に地区情報、公聴、地区の公共の集会などが規定されている。

2 条では、地区議会の権能が規定されている。①年予算内での地区における、交通安全、信号・標識、緑地の公共照明の管理、花壇整備、清掃、環境、道路並びに近隣住区の整備である。これらの事業にあたり、各地区議会は、市当局の近隣担当部署と協力し合う。②地区議会は次の事項で、地区の立場から、市当局に意見表明できる。すなわち、街路・歩道・駐車場、公共建物、CAN (ニオル都市共同体) に属する公共施設、家庭ごみ収集、公共交通、スポーツ・社会文化施設、町の行事、市の提供するサービスの質、騒音対策である。③地区議会は、市当局において検討対象となる地区に関する一般的・公共的整備計画について諮問される。④「地区議会は、



複数年にわたり自ら策定できる地区の将来に関する検討を進めるに当たり、特権的な役割を行使する。各年度、市議会は、予算審議の折、地区議会の複数年にわたる報告書を考慮する。市議会は、地区議会の総会で決められた順序（優先度）を考慮し、事業や活動に関わる予算額を確定する。」⑤市議会もしくはその指導部の求めに応じて、地区議会は市に関するすべてのプロジェクトに対する意見を表明する。

3条では、地区議会の構成が規定されている。「地区議会は最大30人、最小20人で構成される。4人が市議員から選ばれ、8人から15人が、協会団体代表やMCPT (Les Maisons Communales pour Tous)、MCC (Les Maisons Communales de la Citoyenneté)、FJT (Foyer de Jeunes Travailleurs)、あるいは学校の委員会の代表などに充てられ、8人から16人がニオル在住もしくはニオルで働いている16歳以上の代表に充てられ、そのうち6人から11人が必要ならくじ引きで選ばれ、2人から5人が電話帳により無作為抽出された後同意した者に充てられる。同じ家族からは、2人しか地区議会のメンバーになれない。議員構成では地理的な配慮がなされる。また、男女のパリテも計られる。ヨーロッパ共同体外出身の居住者も議会に参加できる。

4条では地区議会への参加が規定されている。地区議会への参加は無料、無報酬で個人が行うものであり、3つの条件がある。①地区内に居住するか、地区内で働いている者、②16歳以上であること、③市、地区、住民の一般利益のために働くことに使命感を抱く者である。

5条では、地区議会の組織・機能が定められている。一方で、本憲章の諸条項（本条の諸規定）がすべての地区議会に適用され、他方で、各地区議会に固有な機能態様は、広く公共事項に関わる物に及ぶことが定められている。

5条1項では、1人の地区議会代表と、市議会により指名された1人の市議会議員が共同議長として地区議会を統括し、地区の様々

な活動の市議会への橋渡し役となること、地区議会の討議が公開であること、地区議会で選ばれた秘書が共同議長を補佐すること、議会議事録が秘書もしくは議会当日指名された者により作成されること、近隣住民に携わる市当局者が参加すること、が規定されている。

2 項では次の諸事項が規定されている。すなわち、各地区議会が会議の準備にあたる 4 名から 6 名の担当事務局（委員会）を置き、その委員会の 1 人は法的資格を有するメンバーとなること、事務局の同意を得て特定テーマに関する一時的な作業グループが形成されること、事務局がテーマグループの書記を任命し、テーマグループと事務局が彼らの作業を全体会議で報告すること、共同議長が当該地区担当の助役と連携して、会議への情報提供や運営に必要なすべての関係者を地区議会に参加させ得ること、が規定されている。

3 項には、全体会議についての規定がある。全体会議は年に 1 回開かれ、市長により招集され、市議会に報告される前に、各地区議会の年間活動報告が、その優先度に応じてなされる。

4 項では、複数の地区議会にまたがって関係する主題についての共同会議について規定されている。共同会議は市長もしくは参加民主主義担当助役により招集される。

5 項では“近隣住民の要望”について規定されている。“近隣住民の要望”書は、地区議会と市当局のサービスの関連付けを打ち立てる。要望書は、地区議会の秘書もしくは近隣住民課の地区議会担当部署の責任者と関係する委員会により作成される。近隣住民課の地区議会担当部署の責任者は、当該案件に関係する議員および参加民主主義担当助役に要望書を配布する。要望書の市当局内部での扱いは、市業務の総書記により定められ、地区議会に伝えられる手続きの対象となる。

6 項は年次総会について規定している。各地区議会は 1 年間の活動報告を行い、地区に関わる諸問題を討議するために、すべての住民に開かれた年次総会を組織する。この住民総会は地区議会の全体会議に先立って開かれなければならない。この総会とは別に、各地

区議会は、第2条（権能）にある1および2に関する、住民からの意見聴取の方法を自由に選ぶ。

6条では手段（予算）が扱われている。地区議会は、公会計基準に従って市議会で定められた投資的経費を受け取る。市議会は、近隣住民および市民に関する事務局の関与を得て、地区議会の共同議長の管轄となる必要な資金を支給する。家具、調度、事務用品、文書費、会合費、事務計画や事務書類作成費がそれに該当する。また、ニオルで生活する者は、地区議会から出される諸情報を提供されることが規定されている。

7条では、住民の教育が扱われ、「市議会は、必要な能力の強化を可能とするために、公共的活動により、住民の参加の実践に役立つ教育に取り組む」と規定されている。

8条では、市民・参加民主主義委員会について、「委員会は市長もしくは担当助役により統括され、諸地区議会の共同議長を集め、各地区議会の活動を活気付け、またそれらに協力することを目的とする」と定められている。

9条では期間・任期について、「地区議会の継続期間は3年で、構成員の任期は更新され得る」と定められている。

10条では、2002年11月時点で地区議会構成員数が「9名」であることが定められている。

11条は改訂について、「現在の憲章の修正もしくは改訂の方式は、地区議会の全体会議により市議会に提案され得る」と定められている。<sup>(15)</sup>

#### D-財政

ボーダン市長によれば、ニオル市の財政は「健全で、良好な運営状態で、住民1人当たりの負債が562ユーロで、同規模の人口の市の平均が1,246ユーロであるのに比べ、半分以下の低さに抑えられ

(15) ニオルの地区議会憲章は次に掲載されている。

<http://www.mairie-niort.fr/ABV/framesetPortail.asp>

ている”と断言していた。“国全体では住民 1 人当たりの収入が 1,364 ユーロであるのに対し、ニオルでは 1,010 ユーロで、そのうち 4 税は国全体で 568 ユーロであるのに対し、ニオルでは 412 ユーロである”とのことである。また支出は、“国平均では 1,200 ユーロであるが、ニオルでは 813 ユーロである”と指摘した。人件費支出は国全体の平均より僅かに下回っているとのことであるが、数字は示されなかった。財政健全化への手立てとしては、“住居税に頼るのではなく、住民の収入増による所得税の増加を期すべきであるが、これへの取り組みは容易くはない”ともらしていた。“現在の税方式は改められるべきである”というが、具体的な改善策は示されなかった。“コミューン共同体と一緒に進める保障システムは重く、簡単には分かりにくい”というが、意味がつかめない。“会計システムは市民には分かりにくい”とのことである。よその社会党系のコミューンが“税の控除システムを考案したことがあるが、国が認めなかった、”ということであるが、具体的には示されなかった。いずれにせよ、ボーダン市長らは、低収入の住民への再分配が可能なシステム設計を望んでいるようである。

ボーダン市長はまた、CNIL *commission nationale d'information et liberte* について問題にしていたが、意味がつかめなかった。“住居税は籠の中の税であり、我々は鳥ではない”というが、やはり不明である。ボーダン市長は、“退職制度が不公正で、退職に当たり自分の家を売却せざるを得ない状況にある住民たちがいる”と嘆いていた。

#### E-コミューン組合・コミューン共同体

ニオル都市共同体 *Communaute d'agglomération de Niort* は、ニオル (人口 59,350 人) を中心に、南東端にあり構成コミューン中最小 (人口 70 人) のトリニーからニオルを除き最大で、人口 4,983 人のショーレまでの 29 のコミューンからなっているとのことである。ニオル都市共同体創成時 (1999) は、ニオル市長のベレック氏が共同体の議長であったが、現在は共同体内で 3 番目の人口 (4,748 人) の

エーフルのアラン・マチウ氏が共同体の議長で、ボーダン氏は7人いる共同副議長の1人だということである。ニオル共同体のホームページによれば、他に副議長が21人（うち市長18人）で、ほかの議員は70人であるから、議長、共同議長、副議長を含め共同体議会の構成員は99人となる。彼らはすべて所属コミューンの市長、助役、議員であるが、ニオル関係議員はボーダン市長を含め44人で、全体の44%を占める。<sup>(16)</sup>

ボーダン市長によれば、“ニオルが共同体の交通の90%を負担し、それを維持するための財政能力を失いつつあり、優先度を考慮しなければならぬ”時期に来ているとのことである。

#### G-デモクラシーの将来

ボーダン市長は、市民意識の中に、“慈善団体により託された任務を引き受ける善良な動機”があると同時に、人々の中に“個人主義・消費主義”が存在していることのパラドクスを問題とした。彼によれば、このような精神傾向は“地区の中での、慎重な対応により改められるべきであり、住民たち自身の中で改善されるべきものである”ということである。ボーダン市長のこの主張には、前記の、社会党中央からのセゴレーヌ・ロワイヤル女史の市長候補選びに対する皮肉があるのであろうか。

落下傘降下する人物は一般に、地元に対してふたつの反応を生み出す。一方は、特に知的（打算的）な水準に属するものである。落下傘降下した候補者は、地元に入りながら、パリを当てにすることが出来、他方で自身が中央の大臣など要職を狙うことが出来、また、補助金などでの優遇を受けることが容易くなる。他の議員たちにしても、彼らは、より個人的な目的にそぐうような戦略計画の中心にあることで都合よく成長することと並んで、この落下傘降下により、より良く評価され、見返りに彼らの政治経歴に役立てることが出来

(16) ニオル都市共同体のホームページはつぎの URL である。

[http://www.agglo-niort.fr/rubrique.php3?id\\_rubrique=11&origine=11](http://www.agglo-niort.fr/rubrique.php3?id_rubrique=11&origine=11)

るのである。他方は、落下傘降下してきた人物への、純粹に感情的な次元で起こる反応である。〈人が首都から教わるものは無い、〉〈自分の世界で主人公でありたい、〉というような感情である。このような感覚が、落下傘降下への拒否反応をもたらすものであろう。このような矛盾する精神動向の中で、落下傘降下が、所属政党の地域の人材により受け止められるのであろう。

フランス政治の現状を、ゴシップ記事的に見ることも出来よう。特定のカップルの実際の関係を見てみると、一定の政治的決定がベッドの上でなされているなどということも出来るであろう。

ふたつの事例をあげておこう。どちらも社会党に関わることである。前大臣のクシュナー氏と、テレビの社会・政治関係番組で知られていたオルカン婦人のカップルであり、ストロース・カン元大臣と、おなじくテレビ司会者であったサンクレア女史のカップルである。オランダ社会党書記長と、ロワイヤル女史のカップルの場合も興味をそそるものであろう。いずれにせよここで、このテーマに踏み込むことは出来ない。

ラ・ロシェルでの次のインタビューが迫っていたため、右翼の台頭など他のテーマに踏み込むことは出来なかった。

## II-2-⑪ La Rochelle (9月2日 15:42~16:42)

### ◎ラ・ロシェル

ラ・ロシェルはポアトゥ・シャラント州、シャラント・マリティーム県の中心都市で、海拔 4 メートルにある 2,927 ヘクタールの土地に 8 万人強の人口を擁している。

ラ・ロシェルはメロヴィング王朝の治世下の 1023 年に、“石”もしくは“小さな石”と言う記述が残された土地である。

1000 年来、“謀反の地”ラ・ロシェルは差異を好んできた。時代に先駆けた民主主義の地である。10 世紀に建設されたラ・ロシェルは、12 世紀には重要な港湾都市となった。1137 年にはアキテーヌ公爵ギヨーム 10 世により広範な自由を与えられ、封建的桎梏から解放され

た。1199年にアキテーヌ公アリエノールにより、“フランシーズ証書”を認められ、最初の市長ギヨーム・ドゥ・モンミラーユを選んだ。

13世紀には商業が発展し、中世を通じてワインと塩の取引が頂点を迎えた。港湾都市としての繁栄は15世紀まで続いた。

コミユンの独立の気概は自然に宗教改革の新しい思想を迎え入れた。ラ・ロシエルの住民は、1568年1月9日のプロテスタントのクーデタの際、改革派の主張を全面的に支持した。ラ・ロシエルは1590年から1620年の間自由都市の資格を得て、文化的にも経済的にも盛況を呈した。

しかし、ラ・ロシエルは、リシュリューの統一化政策の攻撃にさらされた。1627年9月10日、市長側が王室軍に大砲で攻撃したとき、鎮圧が始まり、ルイ13世とリシュリューが町を包囲した。13ヶ月以上の包囲の後、ラ・ロシエルは食糧が尽き屈服し、市長は排斥され、町の特権は奪われた。

しかしその後すぐ、ラ・ロシエルは海洋取引のおかげで立ち直った。1630年から1635年の間に、新フランス（カナダ）とアンティュー諸島との間の定期的な関係が始まった。1694年に、商業（アンティューの砂糖、カナダの毛皮の3角貿易）が盛況となった。ラ・ロシエルの知的ルネッサンスと芸術的輝きが増大した。

続いて、革命と帝国の戦争が町を停滞させ、ラ・ロシエルは1890年に水深の大きいパリスの港が建設されることになってから再び目覚めた。その海港としての質の高さが、ドイツ軍に第2次大戦の過程で、海底基地を建設することを思い立たせた。ラ・ロシエルは1945年にフランスで最後に解放された都市となったが、大きな被害は蒙らなかった。50年代から今日までに、大きな人口増加がみられる。あらたに4つの周辺地区が造られ、大きな地域整備がなされた。ヨーロッパで最大のレジャー用港湾、釣魚用海浜、道路、鉄道（TGV）の整備、多様な分野からなる大学が見られる都市である。

1990年から1999年の間に、ラ・ロシエルの人口は73,700人か

ら 80,000 人に増加し、1997 年以来、町が守り、再確認した諸価値を称え続けることになった。想像力と寛容と、世界に向けての開放により、町は 2000 年に千年の歴史にわたるユマニズムを祝福した。<sup>(17)</sup>

◎マクシム・ボノ市長

インタビューに対応したボノ市長 Maxime Bono は 1947 年アルジェで生まれ、シャラント・マリティーム県 1 区選出の国民議会議員を兼務している。税務監察官の職歴を持ち、社会党に所属し、1999 年以来 2 期目 (1999 年から 2002 年までは、1997 年に当選していた左翼急進派の有力者で大臣経験のあるミシェル・クレポー氏の死による補充議員) の国民議会議員である。1989 年にラ・ロシエルの市議会議員・助役となり、ミシェル・クレポー氏の死去にともない市長となり、2001 年に再選された。他に 1992 年から 1999 年まで県議会議員を務めている。<sup>(18)</sup> インタビューに対応したのはボノ市長である。

A-2001 年選挙

ボノ氏は、市長としての指名が、1999 年にミシェル・クレポー氏の死去を受けて後を継いだという事実のため、“特殊な”ことであったという。ボノ氏は、1971 年から 27 年間市長職にあったクレポー氏の下で、“19 年間協力関係”にあったという。

選挙に先立って、ボノ氏は、“左派連合でのバランスを保持することを望み、緑、PRG (左翼急進党)、社会党との間で連立の協議がなされ、それぞれがポストなどを求め、特に前市長の下で多数派であった PRG が多くの保証を求めた”ということであり、ボノ氏がそれに

---

(17) ラ・ロシエルの歴史については次を参照した。

<http://www.quid.fr/communes.html?mode=detail&id=32846&req=La%20R&style=fiche>

[http://www.ville-larochelle.fr/javascript:popup\('02\\_1000ans/pop\\_02/pop\\_02.html',513,513,'institutionnel'\)](http://www.ville-larochelle.fr/javascript:popup('02_1000ans/pop_02/pop_02.html',513,513,'institutionnel'))

(18) ボノ市長の経歴については次を参照した。

[http://www.assemblee-nationale.fr/12/tribun/fiches\\_id/580.asp](http://www.assemblee-nationale.fr/12/tribun/fiches_id/580.asp)



応えたため、“すばやい妥協 (協定)” が成り立ったとのことである。選挙前の原則として、“年齢の若返りと、市民からの候補者の登用” を掲げたということである。

選挙は第1回投票で67.3%、15,190票を得て、ボノ氏のリストがUDFのシャトゥネ氏(14.9%)、RPRのルージュ氏(10.2%)を破った。なお、投票率は53.16%と低調であった。ボノ氏によれば、選挙の時期ラ・ロシエルは経済的に活況であり、また、氏らは“クレポー氏の政策・行政の継続”を訴え、全国的に大きなテーマとなっており、右派が特に選挙戦に問題化した“安全”問題は争点ではなかったということである。翌年の国民議会選挙では、市議会議員選挙での協力とは異なり、“大きな困難があった”ということである。UDF、UMPに加えて、左派の諸派が立候補したからだということである。これについて氏は、“流れとは別の方向を探るのはフランスの一般的傾向である、”と説明していた。<sup>(19)</sup>

#### B-パリテ

ボノ市長は、“女性が能力を有しているというのは、時代に関わりない”と強調する。以前すでに“30%の女性がいたが、現在はパリテが義務”であり、“男性に席が無いことを告げるのは酷なこと”であったということである。“法は貴重なものであるが、以前は解決方法であるとは考えなかった、”というのがボノ市長の感想である。ボノ市長は女性の登用による利点として、“雰囲気向上し、”男性とは“異なる方法での事業への取り組み方”が出来るようになったことをあげている。

国民議会でのパリテについて、ボノ市長は、“社会党で、前任の代議士が女性に替えられた”というが、社会党の全国方針であるのか特定の選挙区での事例であるのか不明であった。国民議会では、2002

---

(19) 2001年のラ・ロシエルでの市議会議員選挙結果については次を参照した。  
[http://elections.figaro.net/cgi/histo\\_req1?page=0&offs=1&action=M2001&re=&dep=17&Valider=+Lancez+la+recherche&version=figaro](http://elections.figaro.net/cgi/histo_req1?page=0&offs=1&action=M2001&re=&dep=17&Valider=+Lancez+la+recherche&version=figaro)

年選挙により、社会党候補者が、協定党派を含め男性 350 人に対して、女性 185 人で半数を超えていたが、当選者では 150 人中 26 人であった。候補者で見ると、ボノ市長の言うとおりにあるかもしれない。1997 年の選挙では、当選者 248 人中 34 人が女性であった。1997 年の女性比率が 13.7% であったのに対し、2002 年では 17.3% であるから、増加したと言え得るであろう。参考までに RPR は、1997 年の 4% (5/122) から 2002 年 (UMP) の 11.3% (41/362) と 3 倍近くに増やし、UDF は 1997 年の 5.1% (3/58) から 2002 年の 3.2% (1/31) に減少している。共産党では、1997 年の 9% (3/33) から、2002 年の 18.1% (4/22) に倍増している。いずれにせよ、国政においてパリテを実現するためには、現在の選挙制度を例えば中選挙区のリスト選挙にするなどの改革が不可欠であろう。<sup>(20)</sup>

#### C-近隣民主主義

ラ・ロシェルには、1918 年あるいは 1921 年以来、安全委員会もしくは行事委員会と呼ばれていた一種の地区委員会 *comité de quartier* が存在していたという。これらは、市当局によってではなく、住民により組織された協会であった。

02 年の法の施行により、市当局は 3 つの地区委員会を創設した。そのメンバーは 50% が安全・行事委員会から選ばれ、50% が市議会議員であり、議長は安全・行事委員会から選ばれたメンバーが勤める。これらの地区委員会は、地区のこまごまとした事項よりも、大規模な問題に取り組むことを任務とする。集会に当たって、構成員たちは、当日の問題のスペシャリストを招いて、メンバーとすることが出来る。地区総会が毎年開かれる。地区委員会は独立であるが、

(20) 国民議会ででのパリテの状況に関しては次を参照した。

[http://www.assemblee-nationale.fr/12/tribun/groupe-01.asp#P20\\_17609](http://www.assemblee-nationale.fr/12/tribun/groupe-01.asp#P20_17609)

[http://www.assemblee-nationale.fr/tribun/gsl.asp#P-1\\_0](http://www.assemblee-nationale.fr/tribun/gsl.asp#P-1_0)

[http://www.observatoire-parite.gouv.fr/travaux/rapport\\_08/rapport\\_2005.pdf](http://www.observatoire-parite.gouv.fr/travaux/rapport_08/rapport_2005.pdf)

投資的予算は持たない。他方で、ラ・ロシェルには18ヶ月ごとに、特定テーマをめぐって、集合する協会団体を中心とする大規模会議が存在する。

毎年、市当局は水道と電気の請求書から特定して新しい居住者を迎え入れ、役所の業務を案内し、町に定住するための方法をアドバイスし、支援する。

市の広報誌では、野党の意見を載せている。クレポー市長のときはこれがなされなかったが、ボノ市長は法に従っているとのことであり、議会での反対派の意見の表明により議論が進展することを望んでいるということである。

ボノ市長の説明とは別に、ラ・ロシエルのホームページによれば、ラ・ロシエルは11の地区に分けられており、それぞれの地区で、期間（例えば2004年まで、2004年から2007年までなど）ごとの課題を設け、その達成状況・目標が掲げられている。課題は、住宅、交通、学校、美化、環境、安全、地域生活など様々である。なお、これらの地区割りや事業計画と地区議会若しくは地区委員会との関連は不明である。<sup>(21)</sup>

#### D-財政

ボノ市長は“税率計算の割合が10年間変化せず、”また、“ラ・ロシエルでの住居税は国の平均より低い、反対に不動産税は平均より高い”と指摘した。また、“国は寛大でなく、都市共同体が州を和らげている”というが、意味が掴みにくい言及であった。創設された都市共同体が、基盤整備などの財政的負担を負うことによって、当該事業に関する州の負担を軽くするという意味であろうか。これは他方から見れば、行政権限の移譲と財政権限の移譲とのアンバランスが起こっていることの問題化とも言えるのであろう。

---

(21) 以下がラ・ロシエルのホームページのURLである。

[http://www.ville-larochelle.fr/15\\_ville\\_service/services2003.php?pageService=quartier/affiche\\_quartiers\\_bilan.php](http://www.ville-larochelle.fr/15_ville_service/services2003.php?pageService=quartier/affiche_quartiers_bilan.php)

ボノ市長によれば、ラ・ロシェル都市共同体は 18 のコミューンからなり、大規模な文化事業組織ならびに音楽・ダンスの国民学校を運営しているとのことである。

取り組むべき課題としてボノ市長があげるのは、“国との間の十年間の契約をうまく進めることであり、時間を要することである”というが、詳細は不明である。おそらく、財政的権限委譲のことを念頭においての指摘であろうが、ここでは特定できない。

ボノ市長は、“全般的な改革が望まれるが、行われまいであろう”と言うが、内容は不明である。公共市場法について、ボノ市長は“非常に融通の利かないもので、制約が多い”と判断しているようである。“構造とコントロールは存在してもよいが、法による敷居が非常に高くなっている”というのである。これについても、具体的に展開されなかったために不明な点が残る。

#### E-コミューン組合・コミューン共同体

以前は、多業務間コミューン共同体 SIVOM (1964-1992)、市共同体 (la Communauté de Villes、1992-1999) があつたが、現在は都市共同体 la communauté d'agglomération de la Rochelle (2000-) が多くの事業を運営しているとのことである。居住、塵芥、上下水道、交通 (バス、船、鉄道、路面電車、駐車場)、電気、地域整備、文化事業、産業地域開発、企業誘致、環境保全などについて、地域の商業・産業会議、県議会、州議会、県庁など国の出先機関、大学などの協力を得て事業運営を行っているということである。

ラ・ロシェル都市共同体は 18 のコミューンからなるが、“他の 17 コミューンの市長がすべて右派であることから、ラ・ロシェルが孤立しており”、また“海岸地域の諸コミューンが観光産業に好意的でない”とボノ市長はこぼしていた。前者について、具体的な共同体運営上の困難がどのようなものなのか、また、後者についてそれが、市長たちが右派であることと具体的に関係があるのか、あるいは、そうであるとすればなぜなのか (例えば漁業保護など) については展開されなかった。なお、ボノ市長は都市共同体の議長である。共同体

は、冬にはレ島のごみ処理も受け持っているとのことである。

ボノ市長は、ラ・ロシェル都市共同体で、“都市化が過剰に進行している”こと、“かつては大きく成長することの選択肢があった”こと、“地価が上昇し、海岸地区を活用することが問題となっている”ことについて語ったが、これでは不明な点が残る。

ボノ市長は、“市民は、どの機関が何を行っているのか知らないでいるが、都市共同体への帰属意識は持っている”と指摘した。<sup>(22)</sup>

#### G－民主主義の将来

ボノ市長は、“コミュンは大黒柱である”というが、民主主義や生活にとってという意味であろうか。続けて、“コミュンは帰属意識や連帯の発展の担い手を発展させるものであり、友好協会的活動に先立って、この過程に関与している”のだということである。

極右は市議会議員選挙には立候補しなかったということである。

他方で、“失業率が高く、ラ・ロシエルの住民の3分の1は社会住宅に暮らし、県では66%が社会住宅で暮らしている”とのことである。ボノ市長は、“都市化が住民の心理状態を方向づけるのである”と指摘したが、頷きうることであろう。

#### H－国際協力

姉妹都市に関して、ボノ市長は“それは若者にとっての伝統である”というが、不明瞭な表現である。また、国際協力の観点から、“特にマレーシアとの間に強い関係を持っている”といったが、大学でアジアに関する6言語の教育が行われていること、オリンピックにむけて、海洋（水上）競技の分野で、アジアの指導者たちに訓練の機会を提供していることを事例として挙げていたが、具体的には不明である。

---

(22) 都市共同体のホームページは次の URL で見られる。  
<http://www.agglo-larochelle.fr/>

II-2-⑫ Limoges (9月3日9:40~10:40)

◎リモージュ

リモージュはリムーザン州州都オートヴィエンヌ県県都で、海拔 294 メートルに 7,748 ヘクタールの土地と 137,502 人の人口を擁するコミューンである。

西暦以前、ルモヴィスにいたゴール人が、ローマにより征服され、新しい帝国都市アウグストリトゥムとなった。アルルやニームのものを凌ぐ闘技場や浴場により、ゴール人の都のうち最も豪華な都の一つとなって、ローマ世界の重要な交流センター、アグリッパ街道(リヨン=サント)と、ブルジュ=トゥールーズ幹線の交差点となった。

4 世紀に、リモージュの支配者であった聖マルティアルがリモージュ一帯を伝道した。ローマ帝国は蛮族の来襲により支配力を弱め、アウグストリトゥムはリモージュとなった。

中世には、聖マルティアルの記憶とその精神的・文化的活動のおかげで、主な巡礼の土地となった。クリュニーに続くフランスで第 2 の図書館、ヨーロッパの合唱曲のふるさと、サンマルティアル修道院がリモージュを輝く町にした。リモージュの生地彫り七宝はキリスト教世界全体に輸出された。他方で、町は、隣り合い、しばしば対抗した要塞に囲まれたふたつのシテに組織された。シテは寺院と司教の館を囲み、城はサンマルティアル修道院とリモージュ子爵の館を囲んでいた。

1761 年に、リモージュ総督府の新総督となったテュルゴは町を救い、経済活動に息を吹き込んだ。織物、製紙、皮革のマニユファクチュアが発展した。同じ頃、サン・イレー・ラ・ペルシュ Saint-Yrieix-la-Perche で、磁器の製造に不可欠な白くてきめ細かな陶土(カオリン)が見つけ出された。テュルゴはすぐさま、発見物の重要性を見抜いた。彼は 1771 年に磁器・陶器職人に最初の焼き釜を作る世話を任せ、リモージュを転換させることになる産業の開花を齎したのである。

いくつもの製造所が建てられた。ヴィエンヌでは、ナヴェの港が上流の森から流れ落ちて来る材木を受け入れた。夜になると、町は焼き釜の火の光で赤くなった。労働者階級が誕生し始めた。社会意識が芽生えた。1890年以後、磁器の装飾画家が、フランスの初期の協同的労働運動を起こした。CGTは1895年にリモージュで結成された。

半世紀後、リモージュはまた反抗した。マキはこの自由を熱望する土地で、レジスタンスの表現そのものである。いたるところで、秘密闘争が組織された。リモージュは2万人のマキにより流血を見ず、しかし占領者への戦いで重い犠牲を払って、解放されたのである。

人口の約半分が窯業関係の仕事に従事しており、医学や電子、電気、機械などの工業や農業が発展しており、海外との交流も盛んである。主要産業は陶磁器製造業、製靴、金属、機械、電気機器、家具、自動車部品、印刷などで、エステルテクノポール（科学技術研究交換スペース）や大学では、セラミックスの分野の先端的な技術研究開発が行われている。後に見るように、リモージュは瀬戸市と姉妹交流している。<sup>(23)</sup>

#### ◎アラン・ロデ市長

アラン・ロデ Alain Rodet 市長は、ローヌアルプ州ドローム県ディユールフィで1944年に生まれ、経済学を修め、1990年8月26日、前市長ルイ・ロンジュクーの死去を受けて、リモージュ市議会議員たちの選挙により選任された。ジョspan派に属する社会党幹部会 (le comité directeur) のメンバーである。ロデ氏は市長選挙で55票中39票を得た。議会の党派別構成は、社会党29、共産党10、

---

(23) リモージュの歴史については次によった。

<http://www.quid.fr/communes.html?mode=detail&id=20384&req=limoges&style=fiche>

<http://www.ville-limoges.fr/>

<http://www.setocic.jp/jp/cities.html>

エコロジスト 5、RPR 7、UDF 4 で、ファビウス派のロベール・サヴィ氏が 4 票で、右派は投票に加わらなかった。95 年に再選されている。

ロデ市長はリムーザン州オートヴィエンヌ県選出の国民議会議員 (1981 年から現在まで 6 期) を務めており、リモージュでは、1971 年以来市議会議員、1989 年に第一助役になっている。オートヴィエンヌ県議会議員を 2 期 (1976-1988) 務めている。国民議会では、現在、財政委員会に属するなど、財政分野に多く携わっている。また、仏日友好グループの副会長など、国際交流活動にも多く関わっている。<sup>(24)</sup> インタビューに対応したのはロデ市長である。

#### A-2001 年選挙

1 ロデ市長は、“投票率が 70% を下回ったこと” を始めに問題とした。(全国投票率 69%) これについては、“市議会選挙が大統領選挙の後に行われたこと” と関係しているというが、意味が掴みにくい指摘である。“1995 年には、国の平均が 55% であったのに対し、リモージュでは 70% で、6 リストの立候補があった” というが、第 2 回投票の国平均は 70% であったので、間違いであろう。<sup>(25)</sup>

“2001 年選挙では 7 リストの立候補があった” ということである。“1995 年には、リモージュで大規模なプロジェクトに関する議論が望まれていた” が、“2001 年には、身近な諸事項の要求が議論の多くを占めた”。“選挙民たちの市政への視野は狭くなり、歩道に出来た小さな穴や、居住地内の諸々の修復が問題事項とされた” というのである。

2 ロデ市長は、身近な諸問題について、“地区での集会で” 対応し、

(24) アラン・ロデ市長の経歴などについては次を参照した。

<http://www.humanite.presse.fr/journal/1990-08-27/1990-08-27-801704>

[http://www.assemblee-nationale.fr/12/tribun/fiches\\_id/2600.asp](http://www.assemblee-nationale.fr/12/tribun/fiches_id/2600.asp)

(25) 以下を参照のこと。

[http://www.tns-sofres.com/etudes/dossiers/muni2001/muni2001\\_abstention.htm](http://www.tns-sofres.com/etudes/dossiers/muni2001/muni2001_abstention.htm)



選挙勝利に結び付けたと判断しているとのことである。また、国民議会選挙での自分の成功も、自分の“現場への密着”によるものだと考えているとのことである。

#### B－パリテ

ロデ市長は、“法律が必要であった”という。助役の16人のうち7人が女性であると答えていたが、リモージュのホームページによれば、女性は6名である。<sup>(26)</sup>

“リストの名簿を作り直し、特に重要な地位を占めてきた男性をリストからはずす”ことが難しかった。“以前から40%の女性がいた”ということだが、“女性が現実的な精神を持ち、粘り強い”とロデ市長は評価する。

国政レベルでパリテを適用するには、比例制にするべきだが、“フランスでは準備が出来ていない、”とロデ市長は判断していた。

#### C－近隣民主主義

“10の地区委員会があり、互選されたヴォランティア、市議会議員、協会団体代表それぞれが3分の1ずつで構成されており、議員が議長となる”ということである。固有の予算は割り当てていないとのことである。

ロデ市長は、“住民が、近隣民主主義に関心を抱くことはよい事だが、移動し、ヴァカンスに出かけ、アメリカなど先進国では一般に見られるように地域貢献への関心が低い”と主張する。ロデ市長は、また、住民の側に、“公共利益からの後退、一般的利益のヴィジョンの欠如”があるという。このような、ロデ市長の指摘について、大いに頷き得るものであるが、それを改善するのが政治家、地方政治家の課題なのではないだろうか。

#### D－財政

ロデ市長は、“国からの支援が不確定である”という。ラ・ロシェ

---

(26) リモージュの議員は次のホームページで見ることが出来る。  
<http://www.ville-limoges.fr/>

ルの市長も同様なことを語っていた。プログラムを様々に調整しているが、“国が促進したり、規制したりする”というのが具体的には理解しにくい表現である。また、市内の諸問題に関して適正な判断が難しいとのことである。

#### E－コミュン組合・コミュン共同体

リモージュ都市共同体 *Communauté d'agglomération Limoges Métropole* は 17 のコミュンで構成され、交通、ゴミ、環境事業に取り組んでおり、水についてはリモージュの単独事業であるとのことである。ロデ市長が共同体の議長である。ロデ市長は、共同体が“コミュンのアイデンティティや共同にとり有益だが、官僚主義に陥りやすい”という。“市民の側から見て、様々な機関（組織）の間の分かりやすさがある、”というが本当であろうか。他方で、“リモージュとブリーヴとの境界線”について批判していたが、詳細は不明である。ブリーヴは隣のコレーズ県にある主要都市である。また、ヨーロッパ (UE) による支援体制が必要であるとも言うが、内容は展開されなかった。また州として交通に関するより大きな権限を持つことを期待するとのことであった。<sup>(27)</sup>

#### F－安全・生活の質

安全に関しては、犯罪についてのみ指摘があった。“国での発生率に比べて、リモージュは少ない”とのことであった。いずれにせよ、“安全確保は継続的課題であり、” “近隣警察が必要である、” というのがロデ市長の見解である。

#### G－民主主義の将来

ロデ市長は、民主主義の将来について悲観的な見通しを持っているという。この点で特に“個人主義と消費主義”の問題を強調していたが、展開はなされなかった。

---

(27) リモージュ都市共同体についての情報は以下に見られる。

<http://www.intercommunalites.com/communautes/document1518.htm>

## H-国際交流

リモージュはアメリカのシャルロット(1992)、ドイツのフュルト(1992)、ベラルーシのグロドノ(1982)などと姉妹提携しているが、ほとんど実質的な交流はなくなっているとのことである。また、チェコのピルセン(1987)とも交流し、近じか日本の瀬戸市と姉妹提携する(2003.11.18)とのことであった。本稿執筆時点では、リモージュ並びに瀬戸市のホームページに姉妹校流の紹介が見える。<sup>(28)</sup>

### II-2-⑬ ジャルナック (9月3日2:22~3:18)

#### ◎ジャルナック

ジャルナックは、ポアトゥ・シャラント州シャラント県の西部、海拔19メートルに位置する市域1,199ヘクタールのコミューンであり、4,817人の人口を有している。役所の吏員は60人である。

9世紀以前はアガナグム、ジャルナコと呼ばれ、大シャンパーニュと有用な森という葡萄栽培地域の中心に位置し、強くて美味なりキュールの生産地である。このリキュールは、これまた地域の名産品であるトリュフを混ぜたフォアグラのパテと見事な組み合わせとなる。また、ここには、周りの自然が放つ三ツ星クラスの香りがいたるところに溢れている。

ジャック・シャルドンヌは、次のようにジャルナックを讃えている。

“変わる事のない小さな街がここにある。この街は白い小石の歩道を備え、褐色の花崗岩の敷石で覆われた街路、大掛かりな照明をつけず必要な物だけを置いている古びた店、シャラント側の川べりに、葦や膝を突いている洗濯女の前を通り過ぎ川の水を揺らす輸送船の中で、大樽が進んでいた過去にそうであったように、仲買人の

(28) リモージュの国際交流については、以下を参照した。

<http://www.setocic.jp/jp/cities.html>

<http://www.ville-limoges.fr/>

住んでいる、すべてが調和し、大きな石で出来た美しい家並みを保持している。貯蔵地区の路地はいつも人影がなく、その壁はコニャックを蒸留する蒸気により黒ずんでいる。曇りガラスを通して、皮の前掛けをかけ用意周到な樽職人が、栗の木材、古い木挽き台の間で、形の変った道具を駆使しているのが見える。……

何世紀もの間、建物、人々の態度や振る舞いは同じである。どのような進歩も、特別な資格がなければ、より良い方法がなく、うまく成功できないからである。”<sup>(29)</sup>

1 世紀から 4 世紀にかけてガローロマンの居住地があった。12 世紀にオック語で憲章が書かれた。1547 年に、“ジャルナックの一撃”が、ジャルナック公爵ギー・シャボに、アンリ 2 世の家系に属する栗林地区の領主であるフランソア・ドゥ・ヴィヴォンヌをうちまかすことを認めた。不意打ちは整然と行われ、“栗林”領主は戦死した。1569 年に、“ジャルナックの戦い”が、コンデ公ルイ、ブルボンの王子でアンジュー公爵、カルヴァン派の首領で後のアンリ 3 世、モンテスキューによりその敵を征服させた。16 世紀以後、イギリス向けの塩とワインの輸出が盛んになった。コニャックが、樅の木の樽に保存されていた蒸留酒（ブランデー）の生産過剰から生まれた。コニャックはシャラントの葡萄畑を絶滅させた 1875 年から 80 年のネアブラ虫病の危機に対する戦いに勝利した。ジャルナックはミッテラン前フランス大統領の生地（1916/10/26）で、彼の死後当地に埋葬された（1996/1/18）。

ローマ時代の遺跡、15 世紀以後の市民生活に関する遺跡、13 世紀以後のキリスト教の遺跡などがある。コニャック製造に関わるナポレオン時代の記念品などのある博物館、ミッテラン記念館などがある。

ジャルナックは 18 のコミューンからなるジャルナックコミューン共

---

(29) この部分は次の URL による。

<http://charente.cognac.free.fr/cognac/jarnac/jarnac/index.html#vue2>

同体の主要コミューンである。<sup>(30)</sup>

### ◎ロワイエ市長

ジェローム・ロワイエ市長 Jérôme Royer は、1957 年生まれて、政治学院で学んだ後、従業員 80 人でコニャックを製造・販売（ボルドリの規格に属す、ルイ・ロワイエの銘柄、日本のサントリーと提携）する、ルイ・ロワイエ社の後継者である。左派の立場に立つが政党には所属していない。<sup>(31)</sup>

### A－選挙

選挙には、前市長（右派）が立候補せず、前助役が対抗リストであった。ロワイエ氏は 2-3 年の間市議会選挙に向けて会合を重ね、“新しい 27 人のリスト、共同活動” を構成し、初めて選挙に臨んだということである。第 1 回投票で 62% の票を得たということである。彼のリストに関わって、30 人から 40 人が、戸別訪問などの活動を行ったということである。ロワイエ氏らは、1 人 1 任務という考え方でおり、他の選挙職には出ず、ジャルナックコミューン共同体の 1 メンバーとしての職務だけを兼務しているとのことである。市長職にあるものとして、自分を“共和国の使用人と考えている” とのことであった。

### B－パリテ

ロワイエ市長は、“コミューンの運営者の中では男性よりも女性のほうが多い” というが、ホームページで見ると、女性 13 人、男性（含む市長）14 人である。職員は 60 人ということだが、男女比は不明である。質問内容からして、議員のことを言っているはずであるが、

---

(30) この情報は次によっている。

<http://www.quid.fr/communes.html?mode=detail&id=32320&req=Jar&style=fiche>

<http://perso.wanadoo.fr/cdecjarnac/jarnac/>

<http://www.jarnac-tourisme.com/jarnac-au-fil-de-histoire.htm>

(31) ロワイエ市長の会社の情報などについては次を参照した。

<http://www.louis-royer.com/index.php>

<http://www.suntory.co.jp/group/abload1.html>

誤りであろう。“女性は記録や資料を丹念に調べ、それらを厳格に扱うという特質”を持っていると言うが、不明な内容である。パリテ法に関して、ロワイエ市長は“法を制定する必要はなかったが、いずれにせよこのことが意識とシステムを発展させる一つの方法であった”という。<sup>(32)</sup>

#### D-財政

財政に関して、ロワイエ市長は、“フランスが失政に陥り、状況は破局的であり、“全体的に立て直されなければならない、”と主張する。フランスが財政面で抱える“大きな問題は”規則が“馬鹿げている”ことだという。若年労働者の資格に関する、ジョスパンの“法律 CES”を事上げしているが、バポームの市長と同様の趣旨であろう。いずれにせよ詳細は不明である。

ロワイエ市長はまた、“小さな町で業務に取り組まないなら、在留する企業は存在しないであろう”と警鐘を鳴らす。同様に、“市民の側から、大きな要望がある”こと、“国からの高齢者に対する補助金が月当たり 900 ユーロから 600 ユーロに引き下げられた”事を問題としていた。ロワイエ市長はさらに、“上院議員が立場上、地域を考えるよう任命され、地域のことを考慮するのは当然”だが、“国民議会議員たちが規則を決める立場にある”と確認する。これによりロワイエ市長が表したいのは、国民議会議員が、地域を省みずに政治を行っていることへの不満であろうか。実際、補助金に関して市長は、“手も足も出ない立場である”ことを強調していた。

#### E-コミュン共同体

“水供給と清掃については組合が従事し、ゴミ処理はコミュン共同体 (1993 年創設、18 コミュン、15,596 人) が担当している”との事である。ロワイエ市長は、“組合やコミュン共同体の事業活動は、市民にはまったく分からない”もので、“コミュン共同体は、鯉とウサ

---

(32) この部分は以下を参照している。

<http://perso.wanadoo.fr/cdecjarnac/jarnac/>

ギの結婚(成り立ち得ない結合)"だと言う。ロワイエ市長が言おうとするのが、コミューン共同体一般についてなのか、ジャルナックの共同体についてなのかは不明である。前者だとすれば、小コミューンの生きていく道をどのように探り得るのかと言う疑問が起こるし、後者だとすれば、ジャルナックの費用負担の問題や、他のコミューンの首長たちの政治色や資質・能力上の違いにもとづく運営の難しさに言及しているのであろうが、不明である。ただ、ジャルナックコミューン共同体のホームページによれば、規約の作成・公表、各コミューンの紹介など順調に機能しているようにも見えるのだが。なお、ジャルナックコミューン共同体規約5条(1999年以後修正)によれば、共同体の任務として、1 義務的に、地域整備、経済発展を進め、2 選択的に、ゴミ処理を含む環境整備、住宅整備、街路整備、観光推進、青少年育成を図り、3 任意的に、個別的な清掃の取り組み、情報化を促進することなどが挙げられている。<sup>(33)</sup>

いずれにせよ、ロワイエ市長は、“水の供給、健康増進、高齢者対策など大きな課題がある”と指摘している。これらは一方ではコミューン、コミューン共同体の課題であろうが、他方では県など上位機関の課題でもあろう。この点で、ロワイエ市長の先の主張は矛盾とも取れる。

#### F-安全・生活の質

ロワイエ市長は、“世界状況に絡む安全問題”もあるが、“日常的な安全の課題”に限定した上で、“車のスピード問題”、通行人を転倒させかねない“犬の糞”、“ドラッグ”、“小さな盗み”など多くがあることを問題とした。ロワイエ市長は、“コミューン警察”に賛成の立場にあり、また、“サルコジの警察政策は、大都市の利便のために、小コミューンを不幸に貶めるもの”であると批判する。

ジャルナックに関して、ロワイエ市長は、“村落の魅力と並んで、

(33) この部分は以下を参照している。

<http://perso.wanadoo.fr/cdecjarnac/presentation.htm>

近隣に大都市 (アングレーム : 人口 43,171 人) があり、質の高い生活” が可能だと言う。また、ジャルナックには “多くの協会団体があり、住民を支えている” と語る。地域に関するもの(9)、スポーツに関するもの(23)、父母会、支援やサービス提供に関するもの(12)、戦争被害者やハンディキャップなどの活動に関するもの(8)、宗教・文化に関するもの(4)などが存在するようである。<sup>(34)</sup>

また、失業、負債による生活困難、離婚、独居老人など経済的・社会的問題への対応として、役所と並んで協会的な活動の重要性を訴えている。

### G - 民主主義の将来

このテーマに関してロワイエ市長は始めに、ソーヌ・エ・ロアール 6 区選出の国民議会議員であるアルノー・モンテブル氏 (社会党所属、弁護士、1962 年生まれ、1997 年から国民議会議員で 2 期目) の名を上げたが、モンテブル氏の見解については不明である。<sup>(35)</sup> ロワイエ市長は、“フランスの民主主義は疲弊し、立て直されなければならない” と断定する。“大統領の選挙を間接選挙にすべき” というのがロワイエ市長の主張であるが、その理由は示されなかった。ドゴール以来採用されてきたシステムで、大統領権限の安定化の狙いのほかに、市民が政治に関与する主体であるとして受け止められても来たであろう。いずれにせよこれは大テーマであり、ここで踏み込むことは出来ない。

ロワイエ市長は、“地方議員の地位規定” も見直されなければならないと言う。

ロワイエ市長はまた、200 人の公務員がフランスを統治していることを問題としているが、アンリ・コストンの『権力を占める 200 家

---

(34) 以下を参照のこと。

<http://www.cc-jarnac.fr/>

(35) モンテブル議員のホームページアドレスは下に示すが、ここで同氏の主張に踏み込むことは出来ない。

<http://www.montebourg.net/>



族』Les 200 familles au pouvoir. COSTON Henry や、古くはレイモン・アロンがエナルクを批判した「200人の官僚」からヒントを得ているのかは不明である。<sup>(36)</sup>

ロワイエ市長は公務員を3タイプに分ける。1 基底部にいて楽で割りのよい仕事についている公務員、2 仕事をしている中位の公務員、3 高級公務員である。このような区分付けには特別なオリジナリティはないであろう。ロワイエ市長が事挙げしたのは、公務員システムが官僚主義に向かい、非効率・非生産的で、さらに弊害をもたらすことを示したかったのであろうが、展開はされなかった。

諸権限の配置について、ロワイエ市長はあまりにも多くの階層（ヨーロッパ、国、州、県、コミューン共同体など）があると見ている。ロワイエ市長は特に、“州制度”には反対の立場をとる。自分の州に関して、ドフェールの創った法（20万人分の雇用を生んだ州制度）をあてこすり、“間違った区画”を設けたとして、より適切な方式があったはずだと言うのであるが、展開されなかった。“県（議会）と市長は補完的である”というのがロワイエ市長の観察である。なお、ジャルナックから県議会議員となっているのは、ロワイエ市長の助役ドゥニーユ氏である。<sup>(37)</sup>

ロワイエ市長は、フランス人が“超個人主義に陥り、“私は払っている、だから私は権利を持っている”と主張し、人々には“要求することへの思いが強い”というのである。“家族、労働、公共団体”が重要と言う公式をロワイエ市長は示した。公共性を養う“新しい教育が必要だ”という。

極右の台頭に関して、ロワイエ市長は、“極右は機能することはない”が、“避難所である”という。ここで、“避難所 des refuges”と

(36) これについてはさしあたり、次が参考となる。

<http://web.upmf-grenoble.fr/cours/scadmi/Fiche12.htm>

(37) 県議会については次を参照のこと。

[http://www.cg16.fr/chapitre\\_connaitre/index.asp](http://www.cg16.fr/chapitre_connaitre/index.asp)

いうのはどのような意味であろうか。一定の結集作用があるとしても、それは、“不満の捌け口を増幅させることにより、ル・ペンの政治スタイルに誘導するものであり、国民を公共的精神に向かわせるものではない”と言うのである。ロワイエ市長は、2002年の“大統領選で、極右が第2回投票に進んだ”ことを問題としたが、展開はされなかった。

イスラムに関して、“指標と理念のない世界である”、とロワイエ市長は断言する。この認識はどうであろうか。我々の西欧型（アメリカ型）消費社会に対して、イスラム社会は、大きく見て、別の社会のあり方を示しているのではないであろうか。もともとイスラム教は寛容な宗教で、現代西欧文明に入り込むことへの不安を抱える若者たちがそこに、一定の安らぎを求めるとはならないであろうか。イスラム教に内在する問題があるとするれば、それがキリスト教的システムを持たないこと（誰でもイマーム：導師になれること）、および信者がコーランを十分には読み込めないことであろう。この構造と教育システムの欠如が、宗教が一般に、信仰である以上突き詰めたところ熱狂に向かうものであるにせよ、思い思いの利害から、そのイマームにしたがって、時に、コーランの章の1部に基づいて、信徒を特に狂熱的になるよう仕向けているのではないであろうか。コーランをマホメットが書いた順序で読み直さなければならないであろう。特にコーランは、マホメットの予言のと通りの編別で構成されたわけではないからさらに事情を複雑にするのであろう。マホメットにより説かれた聖戦は、実は信者に対して悪に対する個人の内面的な戦いを求めるものではないのか。ともあれ、ここでさらに立ち入ることは出来ない。<sup>(38)</sup>

ロワイエ市長は、“上院を除いて（上院を除くための？）新しい憲法を作る勇気を持つべきだ”と言うが、展開されなかった。

---

(38) イスラムの精神、コーランとその意味については、井筒俊彦氏の翻訳と解説に負っている。『コーラン』上、中、下。井筒俊彦訳、岩波文庫。

## H-国際協力

ウイスキーとコニャックの関係から、スコットランドのダルケイト Dalkeith (1958) との交流を早くから始めていたと言う。またアイルランド、ドイツ、カナダの都市との交流もしているとのことであつたが、内容には踏み込まなかつた。

## I-州

ロワイエ市長はあらためて、ポアトゥ・シャラント州の区割りが“歴史、経済、地理の面から不適切”であり、再編成されるべきであると主張するが、内容は不明である。また、“大きな業務(高校、交通、TGV)は州が担当すべきである”というが、理由が示されなかつた。これは氏が主張する、州を排除する発想と相容れないものであろう。

## II-2-⑭ Bayonne (9月4日 10:31~12:28)

### ◎バイヨンヌ

バイヨンヌはアキテーヌ州ピレネ・アトランティック県の主要都市(県都は人口80,610人のポー)で、海拔5メートルの市域2,168ヘクタールに41,778人の人口を抱えている。

3世紀から4世紀にかけて、ラプルドゥム(ラブール)は、ノヴェンポプラニの歩兵隊の拠点であつた。25の塔で壁をめぐるされたラブールの主邑、バイヨンヌは獅子心王リチャードにより分割され、1215年に無産者ジャンによりコミューンとして設立された。バイヨンヌの商船は、当時全ヨーロッパと交易していた。この間多くの修道院が建てられ、フランス北部のゴシックスタイルに刺激され、南西部での異例の作品となつたサント・マリ聖堂に見られるように、宗教芸術が絶頂に及んだ。1451年、デュノアの軍隊が、フランス王シャルル7世の名義でバイヨンヌを占領した。アドゥール川の河口はブルトン岬からダルブレ港(旧ブーコー)につながれていたため、下方の宮廷は砂に埋もれ、1578年まで停滞することになった。この年の10月にルイ・ド・フォア技師が現在のブーコーの川筋を掘削した。

バイヨンヌは、スペイン国境上にある主要な防衛拠点で、ヴォーバンが防護壁を築き、要塞を完成させた。シャルルカンの妹で、新しいフランス王妃となったオーストリアのエレオノールの受け入れは、16世紀の刃物鍛冶によるバイヨネットの発見と同様、町の知名度を向上させた。17世紀と18世紀に、アンティーユ諸島やアメリカとの商業が栄えた。1726年に商人事務所、1784年に自由貿易港が開かれた。1808年に、ナポレオンがマラク城に滞在した。スペインのブルボン家は王位を放棄し、ジョセフ・ボナパルトがスペイン王を宣言し、“バイヨンヌ”と呼ばれるスペイン憲法がナポレオンにより起草された。〈決して名誉を汚さない Nunquam Polluta〉というコミューンの標語が示すように、バイヨンヌはフランスに留まり、海においても陸においてもフランス王に忠実であった。

19世紀の初めは、武装船の活躍にも拘らず、停滞の時期であった。1855年の鉄道の敷設、サンテスプリ大通りの開通(1857)、アドゥール製鉄所の開設(1879)は経済復興をもたらした。オーラヌのデュヴェルジエ、ジャンセニズムの創設者の1人であるサンシラン司教、ラヴィニヤンのラクロア、ノーベル平和賞のルネカッサン等が生まれている。サントマリ寺院がコンポステーラに通じる寺院として、ユネスコの世界遺産に登録された。ハムとショコラで知られ、フランス側バスクの中心地でもある。<sup>(39)</sup>

#### ◎グルネ市長

グルネ市長 Dr Jean Grenet は、1939年にバイヨンヌで生まれ、外科医で、1989年からバイヨンヌの市議会議員を務め、1995年にバイヨンヌの市長となり、2001年に再選された。2002年に国民議会議員(1993-1997にも間をはさみ2期経験)となり、県議会議員(1992-1995)、州議会議員(1998-2002)の経歴を持つ。ピレネ・アトラン

(39) バイヨンヌについては次を参照している。

<http://www.quid.fr/communes.html?mode=detail&id=2713&req=Bay&style=fiche>

<http://www.ville-bayonne.fr/bayonne/default.htm>

ティック県の急進党 (UDF-PR) の代表、UMP の副代表を務める。また、バイヨンヌ都市共同体の副議長も勤めている。ラグビーをはじめ地域のスポーツ振興に力を注いでいる。インタビューに応じてくれたのは、第7助役で渉外・姉妹交流担当のドゥラ Delas 氏であった。<sup>(40)</sup>

#### A-2001年選挙

グルネ氏のリストはUDF、RPR、市民団体代表で選挙に臨み、第1回投票で勝利したということである。対抗リストについての紹介がなかったが、左派連合(5)、バイオナ・ベリラ=もう一つのバイヨンヌ(2)、L.C.R (1)が議席を得た。グルネ氏のリストは57%の得票で、31議席を得た。バイヨンヌではUDF-PRの力が伝統的に強く、1910年以後UDFを中心とした執行部が市政運営を続けてきたということである。グルネ市長の父親も36年間市長であったということである。また選挙に臨み大きな障害、困難はなかったという。グルネ氏は、1993年と1995年にアラン・ラマスール氏が大臣になったのを受けて、ピレネ・アトランティック県5区の国民議会議員となり、2002年に再選された。なお。アラン・ラマスール氏は現在、ヨーロッパ議会議員などを務めている。<sup>(41)</sup>

#### B-パリテ

パリテ法は“乱暴で、グルネ市長らは驚き、衝撃を受けた”というが、具体的な指摘はなかった。“女性を登用するために、古くからの協力者を名簿からはずさなければならなかったが、困難はなかった”ということである。ドゥラ氏は、“女性が繊細かつ厳格であり、

(40) グルネ氏の経歴等については次を参照している。

<http://www.ville-bayonne.fr/citoyen/?page=mairie/lemaire.asp>

[http://www.assemblee-nationale.fr/12/tribun/fiches\\_id/1549.asp](http://www.assemblee-nationale.fr/12/tribun/fiches_id/1549.asp)

(41) グルネ氏およびアラン・ラマスール氏については以下を参照。

<http://www.ville-bayonne.fr/citoyen/default.asp?page=cherscitoyens.htm>

[http://www.assemblee-nationale.fr/12/tribun/fiches\\_id/1549.asp](http://www.assemblee-nationale.fr/12/tribun/fiches_id/1549.asp)

<http://www.alainlamassoure.com/cv.php>

簡単に妥協に応じることはない”という。国民議会でも多くの議員の“予備議員が女性であり、上院でも同様である”というが、具体的には示されなかった。国民議会の議員名簿によると、姓がAから始まる議員 19 名中女性議員は 3 名で、その予備議員はすべて男性で、男性議員 16 名中女性を予備議員としているのが 3 名である。なお 1 名の予備議員は不明である。また、Bから始まる議員 78 人中、女性 12 人、不明 7 人を除く男性議員の中 (59 人) では、24 人が女性の予備議員である。このように見ると、ドゥラ氏の指摘の妥当性を肯定し得るが、踏み込んだ評価はせずにおこう。<sup>(42)</sup>

#### C-近隣民主主義

バイヨンヌは近隣民主主義の法律の適用外である。バイヨンヌには、“5つの地区生活委員会があり、住民の意向をくみ上げている”と言うことである。これらの委員会は、全体で 18 人の議員たちが、3人もしくは 4 人で 1 地区を受け持ち、電話による対応などを行っているとのことである。

また、地区集会があると言うが、内容には踏み込まなかった。さらに、生活の質を維持改善するための電話相談や、市長や助役との面談なども定期的に行われているとのことだが、これらは殆どのコミューンで行われていることであろう。<sup>(43)</sup>

#### D-財政

バイヨンヌの財政状況は、“国の示す健全状態の範囲にあり、良好だということである。”“原資は政策により上昇しているが、国が干渉しすぎている”というのが、ドゥラ氏の指摘であった。国の過干渉についての具体的指摘はなかった。“コミューン収入は、予算の 50%

---

(42) 前記ラロシエルの注 20 でも紹介したが、女性の国民議会議員の配置については、次によっている。

<http://www.assemblee-nationale.fr/12/tribun/comm3.asp>

(43) バイヨンヌの近隣民主主義については、以下に項目がある。

<http://www.ville-bayonne.fr/citoyen/default.asp?page=cherscitoyens.htm>

を占める人件費をカバーし、経常経費全体では55%である”と言うことである。他方で、“週35時間労働制にしたことにより、6.7%の支出増加が起こっている”ことにも言及していた。<sup>(44)</sup>

#### E-コミュン組合・コミュン共同体

“バイヨンヌは、ビアリツ (30,739) およびアングレ (36,742) とバイヨンヌ・アングレ・ビアリツ都市共同体 *La communauté d'agglomération de Bayonne-Anglet-Biarritz* を構成している”とのことである。三つのコミュンでは、“同系統の政治志向の首長が、行政運営しており、現在はビアリツの市長が議長であるが、6年ごとに交代することになっている、”とのことである。都市共同体の構成コミュンが、それぞれの周辺に小コミュンがあるにも拘らず、この地域の主要3コミュンであるのはなぜであろうか。政治的観点からなのか、あるいは経済効率の観点からなのか、疑問の起こるところである。いわゆる、行政サービス上の飛び地連携になるのであろうが、それぞれの周辺コミュンを含めた大型の共同体づくりはないのであろうか。疑問が多いがここでは踏み込めない。後出のブーゴの市長が事情を語っている。

都市共同体が抱える問題として、“共同体の権限と市長のそれとの両面性”があるとしているが、具体的に何をめぐってなのかの指摘はなかった。一般に、都市共同体は、1999年から創設され始めたが、義務的事業として、・経済振興、・共同体内の地域整備、・居住域の社会的均衡、・都市政策を行い、選択的事業として、・街路や公園の維持・整備、・清掃事業、・水管理、・環境保護、・文化・スポーツ事業の5事業のうち3事業を行うことになっている。ドゥラ氏の指摘する、両権限の間の両面性・交錯が上記諸事業に関して起こっているということであろう。ドゥラ氏はまた、“少しずつ調整が進み、” “以

---

(44) 国の示す健全状態については踏み込めないが、次が参考となる。

<http://www.carrefourlocal.org/dossiers/comite/index.html>

[http://www.dgcl.interieur.gouv.fr/Publications/finances\\_communes\\_10000\\_hab\\_2002/04\\_analyse\\_financiere.pdf](http://www.dgcl.interieur.gouv.fr/Publications/finances_communes_10000_hab_2002/04_analyse_financiere.pdf)

前のディストリクトに比べ、財政的に有利になった”としている。なお、バイヨンヌ共同体の事業内容は、都市計画、経済発展、環境(ゴミ・汚水)、高等教育、国際協力などである。<sup>(45)</sup>

ドゥラ氏は、“都市共同体の方式により、国が分権化を進捗させている”と評価している。ドゥラ氏はまた、“県や州とも同様のシステムが進行するであろう”と観測しているが、不明な内容である。県に関して、(コルシカ、海外県を除く) “95 県のシステムは 1791 年にさかのぼり、主邑に馬で 1 日のうちに往復できる範囲に区切られていたが、今日は存在意義が薄れている”と主張する。ドゥラ氏はまた、コミユンの数が多すぎであり、“行政区画としては 10 万人規模が適切だろう”というが、極論かもしれない。確かに氏が言うように、具体的な事例として、“バイヨンヌ、ビアリツおよびアングレが、それぞれ事務長、技術長、何々長を抱えているのは、“無駄であろう。これについてさらには踏み込めないが、ドゥラ氏は“人件費削減がなされなかった都市計画事業を除けば、権限移譲は成功している”と評価している。

ビアリツとアングレの海岸では侵食や公害問題が起き、また、バイヨンヌではニーヴとアドゥールの河岸保全が課題であり、さらに夏には観光客で人口が 2-3 倍となるが、これらに対して 3 コミュンが連携して対処しているとのことである。

ドゥラ氏は、“市民が共同体の機能・事業についてよく知らないでいる”と述懐している。

#### F-安全・生活の質

安全などに関して、“特に問題はない”ということであった。

---

(45) バイヨンヌ都市共同体および、コミユン共同体一般については、次が参考となる。

<http://www.agglo-bab.com/>

[http://www.vie-publique.fr/decouverte\\_instit/instit/instit\\_3\\_5\\_0\\_q4.htm](http://www.vie-publique.fr/decouverte_instit/instit/instit_3_5_0_q4.htm)



## G－民主主義の将来

ドゥラ氏は、バイヨンヌからは“20分でスペインに渡れる”とし、“ヨーロッパがフランスにとってチャンスであり、“構造は存在するが、うまく活用されていない”と指摘する。“市民は”ヨーロッパの中でのフランスを考えるよりも、“ますます個人主義的になり、自分の居住区域や歩道のことに関心をもちがちになって”おり、また“公共の討論に加わらず、各人が個人的な問題関心の中に留まっている”というのである。この指摘は、妥当であろう。問題はその理由である。一方で、労働、通勤、テレビの日常生活が市民を忙殺させ、他方で政治が市民を失望させている。たとえば市民が討論に参加する際に抱く印象は、政治家が市民の意見を聞くことよりも、選挙で選ばれるように彼らの見解が最良であることを訴えかけているということであろう。

ドゥラ氏は、“フランスにおける組合的活動（組合加入率）はヨーロッパで最も低水準で、政党所属についても同様で、バイヨンヌでの政党加入登録者は全政党を合わせて150人である”と説明する。

## H－国際協力

バイヨンヌは、歴史的起源をおなじくし、“車で1時間半にあるスペインのナヴァール（ナヴァラ）自治州の首都パンプローヌ（パンプローナ、人口191,112人）と”1960年から交流しており、牛追い祭りの際の交流などを積極的に進めているとのことである。バイヨンヌはまた、1990年からアメリカのフロリダ州にあるデイトナビーチ（人口64,112人）と、“若者（学生・音楽・海洋学校）”を中心に交流しているとのことである。<sup>(46)</sup>

遠隔地との交流については“費用が掛かる”ので、難しいということである。

---

(46) バイヨンヌの国際交流については、以下で見ることが出来る。

<http://www.ville-bayonne.fr/bayonneville/bayonne-fr/capitale/pampelune.asp?base=1&id=3> ほか。

ドゥラ氏は、“バイヨンヌがポルトガルまで通じる通過点であり、10 年間にトラックの通過が倍増し、1 日に 8,000 台のトラックが往来する” とのことである。これは象徴的だが、ドゥラ氏は物だけでなく、バイヨンヌでヨーロッパ各地の人、文化の交流がなされていることを付け加えていた。

#### I 地域問題 (権限)

“スペインの政治家たちは、地方レベルの政治家であってもボディーガードを同行させている” ということである。スペインでは、“国民の 15% がバスク民族運動を支持しており、フランス側でも多くの者がバスクについて話題にするが、議員たちはこのテーマについてスペインの政治家たちと争うことはない” ということである。“バスク文化、経済発展、道路整備に関する特別契約が存在する” ということであるが、内容は不明である。

ドゥラ氏は、市民の多くが日常生活に関心が多くあり、“バスクの特別な存在” ということについての強い興味はない、と断定する。

バスク語に関しては、“山間部や海岸部など集落ごとに数十種類の話法があり、バスク語協会はその統一化に向けて努力している” とのことであった。

バスクの特別契約についてここでは立ち入れないが、次のホームページに情報がある。<sup>(47)</sup>

なお、“スペインには多くのバスク人が暮らし、4 つの地方に分かれている” ということである。ドゥラ氏は、バスクを含めた州としての独自性を強調することを忘れていなかった。“フランスの間違ひは、全体構造の視点から地方の諸問題を規制しようとすることであり、集権的過ぎる” と言うのである。“州が、ランド県と同様の権限を持つべきである” と主張するが、ランド県の特別な権限についてここで踏み込むことは出来ない。いずれにせよ、“より徹底した行政分権化改革がなされなければならないが、集権主義がいつも障害と

---

(47) <http://www.lurraldea.net/default.php?page=convspe.htm>

なってくる”というのがドゥラ氏の観測で、“フランスの州は、独立性という点からは、スペインの州に比べて小人に過ぎない”と断定する。

ドゥラ氏は、歴史学の教師らしくバスク問題に関して詳しく説明してくれたが、ここでは割愛せざるを得ない。

II-2-⑯ Boucau（9月4日4:10~5:40）

◎ブーコー

ブーコーは、アキテーヌ州ピレネ・アトランティック県のアドゥール川の河口、バイヨンヌに隣接する人口7,126人の小コミューンである。

ブーコー（ガスコン語でアンブーシュル。ブーコーの名はガスコン語で、アドゥール川の河口を意味するために用いられた“ボウカオウ”：小さな河口から来ている。）は1578年10月18日に誕生した。その日に、技師のルイ・ド・フォアが砂丘を超えて、以前大西洋岸の中でブルターニュ岬、そして14世紀末にはアルブレ港（現旧ブーコー）に遅れをとっていた、アドゥール川べりにある現在のアンブーシュルを開いた。ここは初め、アドゥールの砂州を横切る船をガイドした案内人たちの集落であった。バイヨンヌに鉄道がつながった3年後に、ナポレオン3世が、1857年9月14日のデクレにより、タルノスの二つの区域、低地（ブーコー）と高台（ロマテ）を“利用して”ブーコーのコミューンを創設した。

19世紀にアドゥールの製鉄所が、ブーコーを産業集積地とした。港の航行は、荷袋を前後ろに担いで働いた港湾労働者に苦痛をもたらした。1880年から、アドゥールの製鉄所の創設により、港は活況を呈し、町の歴史を作る多くの社会紛争を引き起こした。1965年、製鉄所が閉鎖され紛争の時代は終わったが、様々な産業が替わりに起こった。この労働者の充実した生活が人口の増加を促した。1857年に1,485人であった人口が、今日7,000人を超えたのである。

ブーコーは1920年以来、共産党が主力のコミューンであるが、1995

年選挙では UDF-RPR の候補が 76 票差で勝利した。<sup>(48)</sup>

◎エスピオーブ市長

エスピオーブ市長 Marie-José Espiaube は 1960 年生まれの看護師で、共産党に所属している。県共産党議員協会 L'ADECRC の会長であり、国民議会議員選挙にも立候補している。<sup>(49)</sup>

A-2001 年選挙

エスピオーブ女史はパリテの問題から話し始めた。“女性を政治に取り組むように仕向けるのは難しかった。彼女たちは参加することには慣れているのだが、政治という言葉が彼女たちに敷居を設けてしまう。”これがエスピオーブ女史の観察である。エスピオーブ女史は左派を纏め上げなければならなかったと言う。“共産党、社会党、(政党に属しておらず、75 年以後コミュニストであった昔の市長ムーロー氏が州の中で立ち上げた)「別の進歩」CAP との間で議席を分け合わねばならなかった、”ということである。

エスピオーブ女史が“議席配分”と言う時、その話し合いが選挙のどのくらい前であったか、どの政党が呼びかけたかは不明である。右派政党に対する対抗・勝利に向けての左派のリスト作成に当たり前記の政党・グループとの助役ポストや議席配分上の協定を行ったということであろうが、ここでは踏み込めない。いずれにせよ、“1995 年選挙で左派が敗北したことの危機、前市長(右派)が県議会で敗北したあとを受けての前市長と政党の地域支部との間の調製不足の危機”を問題とした。結局、左派は“共産党を中心に選挙に臨むこととなった”ということである。“1995 年には左派が二つのリストで望み、右派が勝利した”ということであり、2001 年には協定が成立

---

(48) ブーコーについては、次によっている。

<http://www.quid.fr/communes.html?mode=detail&id=2750&req=boucau&style=fiche>

<http://www.boucau.fr/HISTOIRE/histoire.htm>

(49) エスピオーブ市長については次を参照している。

<http://www.humanite.fr/journal/2001-03-08/2001-03-08-240724>

し、エスピオーブ女史がリストの筆頭となり、勝利の結果、“8人の助役のうち3人が共産党、4人が社会党、1人がCAP”となったということである。

選挙に際して訴えたこと、また、選挙後の大きなプロジェクトとしては、“新しい学校の創設”があるとのことである。“現在二つの学校が高台と低地にあるが、それらは古いばかりでなく、通学費用が高い”ということである。“地域の協会活動が盛んで、学校の教室が活用されるであろう”とのことである。

エスピオーブ市長は、前任者が“新年度予算を選挙前の2月に、決定した”事に触れたが、なぜ問題にしたのか不明である。

#### B-パリテ

エスピオーブ市長は、当初“法に対して反対の立場にあり、苛立ったが、結果としては役に立っている”と評価する。“1995年には女性助役が一人もいなかった”というが、新市長の下では、8人の助役中3人が女性だということである。<sup>(50)</sup>

エスピオーブ市長は、“女性は文書処理が得意で、組織的で、権力志向が弱く、男性より多くのことを任す事が出来る”と評価する。

エスピオーブ市長は、他のレヴェルの選挙でも、“政党がより多くの女性を議員にするよう要請すべきである”と主張する。

#### C-近隣民主主義

ブーコーはこの法の適用対象から見ればまったく小さなコミューンであるが、エスピオーブ市長は、“この法は重要で、市民意識を向上させる”ものだと評価する。“ブーコーの住民の意向を汲まずになされる決定は誤りに陥りやすく、地区での集会や討論をうまく機能させること”が大事だと主張する。市長は“海岸にある岩の塊を粉碎する作業”について、バイヨンヌ等との協力関係の創出や、ブーコーでの役割分担などについて、住民との十分な話し合いの下に進めた

---

(50) 次を参照のこと。

<http://www.boucau.fr/MAIRIE/conseilmunicipal.htm>

ことをあげていた。<sup>(51)</sup>

#### D-財政

エスピオーブ市長ははじめに、「ブーコーの財政は大きな借入金を負っており、州の会計院から指摘を受けており、<sup>(52)</sup> 早急な建て直しを迫られている」と指摘したが、詳細には踏み込まなかった。しかし、2003 年になって、「スペインの企業の事務所が開設したおかげでひと息継ぐことが出来る、」とエスピオーブ市長は期待していた。また、バイヨンヌ都市共同体への参加を希望しているとのことであった。

#### E-コミュン組合・コミュン共同体

前記のように、エスピオーブ市長は「バイヨンヌ・アングレ・ビアリツ都市共同体への参加を希望」しており、「2007 年の共同体への参加をブーコーの夢」と表現していた。「県や州のレベルでコミュン間の連帯関係が良好である」と評価している。アラン・ラマスール氏は近隣の諸コミュンと合体し共同体を拡大することを望み、バイヨンヌのグルネ市長は海岸部のコミュンとの合体を望んでいるとのことである。これに対して、ビアリツのボロトゥラ市長(上院議員、バイヨンヌ・アングレ・ビアリツ都市共同体議長)が牽制

---

(51) 上院での海岸法の議論は次に見られる。

[http://www.senat.fr/rap/r03-421/r03-421\\_mono.html](http://www.senat.fr/rap/r03-421/r03-421_mono.html)

(52) アキテーヌ州会計院 Chambre régionale des comptes d'Aquitaine によるブーコーの財政状況についての監査と最終決定が、次の URL に掲載されている。それは、ベルナール・ジレル主任監査員の名で、2002 年 2 月 8 日付で市長に送付された最終決定書簡である。

同書簡では、財政監督法 le code des juridictions financières に準拠し、ブーコーの前市長の治世時代の 1996 年から 1999 年までの財政状況が硬直的となり、その主な理由が税収の沈滞による財源不足、若者の雇用創出による支出の増加にあるとした上で、エスピオーブ市長が、「借入への依存の減少と並んで、経常支出の減少や同じ性格の収入の改善という事項に関して、建て直しを表明した意志を法的に確認した」としている。

ブーコーの財政状況に対するアキテーヌ州会計院の監査の具体的内容、また会計院の組織・権能についてはここでは立ち入れない。<http://www.ccomptes.fr/crc/votre-region/aquitaine/aquitaine.htm>

しているが、それは、“共同体の代議員ポストの数と割合”の変化への警戒からくるのではないか、というのがエスピオーブ市長の観測である。現在の代議員数は、バイヨンヌ7名、ビアリツ5名、アングレ4名である。他に、市当局のイデオロギー上の理由、経済・社会上の理由があるのかもしれない。失業率は、1999年統計で、ブーコー16%、バイヨンヌ19.8%、アングレ12.6%、ビアリツ17.4%でアングレを除きいずれも国平均(12.9%)を上回っているが、ブーコーはバイヨンヌ、ビアリツに比べ低い現状である。また、1戸当たり平均年収では、ブーコー18,181ユーロ、バイヨンヌ15,111ユーロ、アングレ22,389ユーロ、ビアリツ19,664ユーロで、アングレを除きいずれも国平均(20,363ユーロ)を下回っているが、ブーコーはビアリツより僅かに低く、3番目である。<sup>(53)</sup>

ブーコーには市街化規制区域(ZAC)があり、土地が高く、400の社会住宅があるが、なお多くの住居の要求があるということである。

#### F-安全・生活の質

9月1日から、コミューン警察が国の警察 gendarmerie に変わることになった。“軽犯罪の予防の仕事”があるということである。

SEVESOに認定されたとうもろこしの貯蔵所と製油所があるということで、市当局がこれらの施設について査察を受けたと言うが、どの機関によりどのような内容であったのかは不明である。2001年9月21日に起こった、トゥールーズの窒素肥料工場での爆発以後、各国でSEVESOへの関心と、対応が高まっているようである。

トゥールーズ市における肥料工場の爆発については、次のような報告がある。

発生日時 2001年9月21日(金) 午前10時15分頃(現地時間)

場 所 フランス南部 トゥールーズ市近郊

(53) ブーコーその他の状況については次による。

<http://www.agglo-bab.com/>

<http://www.linternaute.com/ville/recherche/index.shtml>

事業所 グランデ パイロゼ AZF 工場 (肥料製造)

死亡者 29 人 (うち従業員 22 人)

負傷者 約 4,400 人

概要 2001 年 9 月 21 日午前、フランス南部トゥールーズ市近郊の肥料工場で大きな爆発があり、周辺住民を含め 29 名の死亡者 (うち工場の従業員は 22 名)、4,000 人以上の重軽傷者を出した。爆風による被害のほか、刺激性の物質が周囲に流出したようである。原因は不明であるが、いくつか推測がなされている。

- ・肥料を製造中、薬品の取扱いを誤ったのではないか。
- ・爆発の中心は工場内の硝酸アンモニウム (300 トン) を貯蔵した倉庫とみられており、取り扱いを誤ったのではないか。<sup>(54)</sup>

#### G-民主主義の将来

エスピオーブ市長は、“住民は投票に行くが、彼らは政治が腐っていると酷評する、”と指摘する。“住民は重要な市議会には参加し、市長は彼らが参加するよう勧めており、たとえば、郵便局の閉鎖が問題となれば、それを阻止しようとして動き出すが、それはふいごのような精神気質”であると、エスピオーブ市長は判定していた。

“都市計画について公共討論の場を設けるつもりでいる”ということであった。

エスピオーブ市長はピレネ・アトランティック県で、“FN がかなりな得票率を得たことに驚き、特に若者が反応していることにショックを受けた、”と告白したが、どの選挙でのどのようなスコアかは示さなかった。ちなみに、2002 年 5 月の大統領選挙第 1 回投票で、FN のル・ペン氏のピレネ・アトランティック県での得票は

---

(54) トウールーズ近郊での事故および SEVESO については、次に見られる。  
<http://www.jicosh.gr.jp/Japanese/topics/accident/accident/toulouse.htm>  
<http://www.uneptie.org/pc/apell/disasters/toulouse/home.html>  
<http://mahbsrv.jrc.it/Framework-Seveso2-LEG-EN.html>  
[http://www.env.go.jp/chemi/kurohon/http2004/sec0\\_4.html#3](http://www.env.go.jp/chemi/kurohon/http2004/sec0_4.html#3)  
<http://websearch.e-gov.go.jp/cgi-bin/common.cgi>



10.4%で、全国(16.86%)を大きく下回っており、また、同年6月の国民議会議員選挙でFNから立候補したクリスチャヌ・フルカド女史の1区での得票率は6.6%であった。<sup>(55)</sup>

#### H-国際協力

ブーコーはアンダルシアのモンティラ(人口2万人)と交流しているとのことである。モンティラでは、“白ワインを生産し、市長は коммуニストで、互いの言葉を学習する交換”がなされているとのことである。“両市の若者たちの間でこれまでに2組の結婚があり、また、スペイン人の移住”も起こっているとのことである。

#### I-地域の権限について

“バスクのコミューンには独自権限を得ようという強い要求がある、”とエスピオーブ市長は判断する。彼女は、“バスク文化の保持、バスクのアイデンティティの保持には賛成だが、極端な活動には与しない”ということである。彼女は、“バスク人たちは、特に農業委員会が力を持っているポーによって侵食されている”と考えており、“バスクが地理的近接関係の中で結びつくのであれば、バスク県という考え方に同意する”と言うのであるが、今ひとつ不明瞭な表現である。

#### II-2-⑰ Lons (9月8日9:00~10:44)

##### ◎ロンス

ロンスはアキテーヌ州ピレネ・アトランティック県の県都ポーの郊外にある、人口11,611人のコミューンである

ロンスの歴史は紀元千年代に始まった。記録によれば、ルースLoosの館に暮らしたアロドのアルノー・ギレムの経歴が分かる。ギレムはサンシアを娶り、3人の息子をもうけた。そのうちの1人、

---

(55) ピレネ・アトランティック県での2002年大統領選挙の得票状況については次を参照のこと。

<http://www.interieur.gouv.fr/avotreservice/elections/presid2002/064/>

<http://www.interieur.gouv.fr/avotreservice/elections/legis2002/065/>

同名のアルノーがコマンジュのエレオノールと結婚した。もう 1 人の息子コベールは騎士になり、スペインでモール(ムーア)人と戦った。コベールは故郷に戻り、司教に任命され、1120 年にレカール寺院を建立した。コベール司教はロンスのギーに名を変えた。これが現在のロンスの町の名の起こりである。現在のロンスの市章は当時の貴族の紋章にもとづいている。

ロンスは 1592 年にアンリ 4 世により、当地のジャンの活躍のおかげで男爵領に格付けされた。ジャンはその生涯に様々な役割を演じた。ポーの総督、歩兵隊連隊長、国の参事官などである。1612 年のジャンの死に際して、ロンスは周辺の封土や領地を合わせて侯爵領に格上げされた。

19 世紀には農業生活を中心に特別なことは起こらなかった。1812 年にロンスの一部が現在の国道 134 号線によりポーにつながった。ロンスの最後の領主は、ロンスとサムソンの伯爵の資格を得たオロワニャン男爵であったが、1818 年にポー城の支配者に任じられ、1819 年に王の代理官として死を迎えた。1882 年に役所と男子学校が建てられた。

現在のロンスはポーの郊外にある産業地域に組み込まれている。ロンスの失業率は 10.5% (全国平均 12.9%) である。<sup>(56)</sup>

#### ◎シャンボー市長

シャンボー市長 James Chambaud は RPR に所属し、医師で 1983 年以來 4 期目の市長である。フランス乗馬クラブのピレネ・アトランティック県での役職を得ているとのことであるが、未確認で

---

(56) ロンスについては次を参照した。

<http://www.ac-bordeaux.fr/Primaire/Ecoles64/Paroles/ecoles/lons/LONS2.html>

<http://www.chez.com/ffmc39/historique.html>

<http://www.bearn-online.com/lons>

<http://fr.wikipedia.org/wiki/Lons>

<http://www.quid.fr/communes.html?mode=detail&id=2946&req=Lons&style=fiche>

ある。<sup>(57)</sup>

#### A-2001年選挙

シャンボー市長は、“自分にとって4期目の選挙で、前の3期では2リストが参加したが、2001年では3リストで、その一つの筆頭はUDFに属していたが、離脱した前の自分の助役であった”と説明した。“第1回投票で、前助役の対立候補スュベルヴィ氏が13%を得たが、彼は自分がコミューンの領主であると任ずる農業経営者である。第2回投票では、この農業経営者は左派と組んだが、シャンボー氏のリストは、人間一住民への奉仕、近隣民主主義を訴えて56%の票、33議席のうち26議席を得たと言うことである。<sup>(58)</sup> シャンボー市長

(57) フランス乗馬クラブについては、次に紹介がある。

[http://www.ffe.com/?cat=4&fic=references/lettre\\_federale/lettre\\_ffel5.html](http://www.ffe.com/?cat=4&fic=references/lettre_federale/lettre_ffel5.html)

(58) 2001年のロンスでの市議会議員選挙に関して、対立候補のスュベルヴィ氏がポーの行政裁判所 le tribunal administratif de Pau に選挙の無効とシャンボー氏への課金を請求したことに対する、同裁判所の下した決定=却下を不服として、スュベルヴィ氏が最高行政裁判所 Conseil d'Etat に上訴したが、それに対する結審が以下のURLに掲載されている。

コンセーユ・デタは結審文書で、選挙法、行政裁判組織法 le code de justice administrative に準拠し、監査委員、政府委員の報告、その他の文書を参照し、スュベルヴィ氏が訴える、シャンボー氏による選挙前の市広報誌、チラシの配布やインターネットの無料サイトの活用の違法性について、主に3点の考察をした上で、次のように決定している。

「ポーの行政裁判所が（略）その請求を却下したことが誤りであるということ、スュベルヴィ氏が主張することに根拠のないものであることが、前記のすべてのことから生じることを考慮し、行政裁判組織法 L.761 条の適用にふさわしい諸結論に関して、これらの規定が、今回の裁判において敗訴となっていないシャンボー氏がスュベルヴィ氏に、（略）総額を支払うよう命ぜられていないとすることに、障害をもたらさないことを考慮し、次のことを決定した。

##### 第1項

スュベルヴィ氏の要求は却下される。

##### 第2項

この決定はフランソア・スュベルヴィ氏ならびに、ジャム・シャンボー氏、選挙費用および政治資金の国家委員会、内務、国内安全および地域自由省に通知される。」

この訴訟の具体的内容、行政裁判に関する組織・権能などについては、ここでは立ち入れない。

[http://www.rajf.org/article.php3?id\\_article=1317](http://www.rajf.org/article.php3?id_article=1317)

は、別の選挙任務につく気はないということである。

#### B-パリテ

シャンボー市長は、“女性は、政治的神経が弱く、引込みがちなので、法律が彼女たちを政治の舞台へ無理にでも押し出した”のだとの感想を述べた。席の亡くなる男性たちの“故意の沈黙”が市長を悩ませたとのことである。

シャンボー市長は、女性の参加により特段の変化はないが、“文化活動や催し物に関して、別の視点”から携わることが可能になった、と評価している。

6人の助役のうち3人が女性だとのことである。

#### C-近隣民主主義

法の対象外である。シャンボー市長は、自分の2期目から地区活動を重視し、“毎週、技術分野の幹部職員や別の議員をともなって、地区を訪問している”とのことである。ロンスには、“20の地区があり、各地区には11人のメンバーからなる地区委員会があり、その議長は議員”だということである。各地区でこれまで取り組んできた事業は“地区のお祭り”であるが、現在は“都市計画や様々な要望がある”ということである。また、“地区委員会への参加は活発だ”ということである。なお、録音テープによると20の地区委員会があると言っているが、20の協会団体があると言う意味だったのか判断しにくい内容である。対話の脈絡では20の地区委員会ということになる。ロンスのホームページがないので、確定できない。

#### D-財政

“ロンスには、多くの企業があるが、税収の71%を占める職業税(事業税)の多くが、2000年から加わっている間コミューン共同体に”回ってしまい、ロンスの財政的資源になりにくいとシャンボー市長は嘆いていた。コミューンで取り組むべき課題として、“1年で28%活動費(事業費)が増えており、”また“ポーとの協力が難しい”と訴えていた。ポー都市共同体 La communauté d'agglomération de Pau Pyrénées は14のコミューン(Artigueloutan、Billere、Bizanos、

Gan、Gelos、Idron、Jurancon、Lee、Lescar、Lons、Mazeres-Lezons、Ousse、Pau、Sendets)からなるが、“3 コミュンが事業税にもとづく多くの分担出資をしている、”とのことである。なお1999年の事業税総収入はポー(人口80,610)が6億フラン、レスカール(人口8,830人)が1億5,000万フラン、ロンスが2億5,000万フランであるとのことであるが、莫大であり、シャンボー市長の記憶違いではなかろうか。なお、上の3 コミュンがそのほとんどを出資しているポー都市共同体の2002年の事業税収入総額は3,780万ユーロ(約2億6,000万フラン)である。<sup>(59)</sup>

シャンボー市長は“国、県からの補助についての規定が改善されるべきであり、国とコミュンとの距離が大きすぎる”と考え、また、“県議会議員は地方性が強く、分け前主義の精神構造を持っている”と指摘するが、具体的には不明である。“補助金は農村部に厚く、経常費補助は新しい規則を必要としている”と主張する。

シャンボー市長は、“スペインでは、州が税を徴収し、そのうちの20%が国に回される”と紹介し、“フランスの集権主義”を批判していた。また、“スペインでは住居税、資産税が低く、水も安い”と個別事例を挙げていた。

#### E-コミュン組合・コミュン共同体

ロンスでは、“間コミュン共同体がゴミ処理、学校給食を担当し、また、文化事業、清掃、水処理、大規模廃棄物処理”にも取り組んでいるとのことである。

シャンボー市長は、“ポーが自分の計画する事業を押し付ける”という問題がある、と指摘し、“ポーを含む地籍計算がロンスによりなされたが、ポーは都市共同体に費用を負担させた”ことをあげていた。都市共同体の議員の43%(73人中31人)がポーからの代議員

---

(59) ポー都市共同体については次を参照。

[http://www.agglo-pau.fr:8080/noheto///file/docutheque/2/rapportacti\\_2002.pdf](http://www.agglo-pau.fr:8080/noheto///file/docutheque/2/rapportacti_2002.pdf)

であると言っていた。また、共同体の活動は“住民に分かりにくく、“関心も低い”ものであるとも指摘していた。

#### F－安全・生活の質

シャンボー市長は、“特に産業ゾーンでの財産保全上の問題、公共物の小さな破壊があること、スピードの出しすぎによる交通問題”などがあると言う。“一部の若者たちの間に公共心の欠如が見られる”と指摘し、また、“30キロゾーンを設け”たこと、“産業ゾーンでの警察のパトロール実施”を対策としてあげた。

#### G－民主主義の将来

シャンボー市長は、“幾分かの不安がある”と言う。“問題についての考慮がなされずに投票が行われ、また、投票行為が操作されており、民主主義が危機に陥っている”というのである。“議員たちを刷新することは良いが、かれらに議員として働く時間を保証すべきである、”また、“政治世界に全体として継続性が保たれ、幹部公務員も含めて熟慮するシステムが必要である”と主張するが、やや関連付けに欠けた表現である。シャンボー市長は、“市民にとって情報が少なく、また、市民教育が必要である”とも言うが、具体的には示されなかった。

シャンボー市長は、“ロンスでの棄権は低く、白票を除けば 20%台である”という。また、“正確な選挙人名簿を作ることが難しい”とも訴えて、さらに、“選挙管理委員会が他のコミューンの住人により組織されるべきだ”と言うが、具体的問題が起こっているのであろうか。展開されなかった。同僚のミチエル氏の義妹がオリヴェの選挙管理委員会で働いていることから、フランスでの棄権についての議論をしたことがあるが、白票が有効票に数えられないこと、移動者が 10%近い数になり、選挙人登録がなされない場合が多いことなどの問題があるということである。

極右については、“極左の得票より少ない”ということである。極右の議員がシャンボー市長の“助役として、2期務めていたことがある”と紹介していた。現在の彼のリストの中には左派が入ってい

るということである。

シャンボー市長はまた、“州は多分に行政機関だが、州議会の政治色に影響される面があり、反対に県では、議員たちがより住民に身近で、政治色は難しい問題を引き起こす”と述べたが、理解しにくい説明である。

#### H－国際協力

ロンスはスペインの町サントナと交流しているとのことである。また、“セネガルの町との交流も検討中とのことであるが、これは、ポーのバスケットボールチームの選手の父親がセネガル人であり、その関係から進めよう”とのことである。また、医師の立場からの関心もあるということである。アフリカ諸国の自治体交流については“資金面と民主主義の面から難しさがある”としている。また、ルーマニアなど旧東欧圏にも目を向けているようであった。<sup>(60)</sup>

#### I－州の権限

“ピレネ・アトランティック県では、バスクが38%を占めている。バスク県を作るとすれば、ピレネ・アトランティック県は二つに分かれることになる。むしろ、オート・ピレネ県との州としての合体が良い”と説明する。この前半部分は疑問の残る数字である。シャンボー市長は“現在の22州の制度に替えて、より強力な権限を有する5～6の州にするのが良い”と考えているとのことであるが、スペインの影響であろうか。シャンボー市長は、“連邦制には与しない”ということで、“もし連邦制をとれば、スペイン側とフランス側との文化的・経済的軋轢が増すであろう”と指摘したが、意味の掴みにくい説明である。

(次号に続く)

(60) 議員によるサントナ訪問の記事が次に見られる。

[http://www.guidedelons.fr/index.php?page=actualites\\_anciennes](http://www.guidedelons.fr/index.php?page=actualites_anciennes)